

## 第 X 章

# 年誌・医師会データ

## 年誌

令和3年4月～令和4年3月

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>令和3年4月</p> <p>4月1日 都道府県医師会医師の働き方改革担当理事連絡協議会が日本医師会館小講堂で開催され、web配信を行い、815名が視聴した。同協議会は、医師の健康と地域医療が両立する制度の実現を目指して開催され、中川俊男会長は、医師の働き方改革は先延ばしにできない課題で、必要な措置を国に強く働きかけていく意向を示す。</p> <p>4月11日 令和3年度学校保健講習会をweb会議で開催し、約600名が聴講した。中川会長は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することで、子どもたちに、体力・運動能力の低下など心身の不調が起きていることを指摘し、子どもたちの変調を見逃さず、子どもたちの心に寄り添い続けるよう求めた。</p> <p>4月14日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症に関する最近の動向について、感染が急拡大している近畿2府1県の現状について、医療崩壊が始まっているなどと指摘（中川会長）。</p> <p>(2) 「新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保調整支援事業」の実施要綱を説明。補助対象は都道府県医師会で、対象経費の実例は、協議会などの開催費、患者受入医療機関、後方支援医療機関などとなっている（猪口雄二副会長）。</p> <p>(3) 医師の働き方改革の進捗状況について、日医としては、地域医療が維持できるよう、大学病院とも連携、協力しながら進めていくなどと説明（松本吉郎常任理事）。</p> <p>4月20～23日 世界医師会（WMA）ソウル理事会オンライン会議が開催され、WMA理事会副議長に、松原謙二副会長が再選される。</p> <p>4月21日 定例記者会見</p> <p>日本医師会におけるAIホスピタルの社会実装に向けた活動を開始、「日本医師会AIホスピタル推進センター」の活動を開始と報告（今村聡副会長）。</p>	<p>令和3年4月</p> <p>4月6日 厚生労働省は、オンラインによる禁煙治療の特例的取り扱いを事務連絡。</p> <p>4月9日 新型コロナワクチン接種後のアナフィラキシーの発生状況について、最新データが厚生科学審議会などに提出され、2月17日～4月4日までに医療機関から報告された350例のうち、専門家の評価で79例がアナフィラキシーの症例定義に合致するとされたが、重大な懸念は認められないと結論づけられる。</p> <p>4月9日 新型コロナワクチンの先行接種に参加した医療従事者を対象に進められている観察日誌による健康調査で、2回目接種後の病休者は6%強に上がることが明らかになる。</p> <p>4月12日 65歳以上の高齢者に対する新型コロナワクチンの優先接種が、東京都八王子市など一部地域で始まる。</p> <p>4月14日 中央社会保険医療協議会総会が開催され、2022年度診療報酬改定に関する検討スケジュール案を大筋で了承。また、キムリアなど8品目の医薬品について、費用対効果評価結果に基づく価格調整を了承。</p> <p>4月15日 財務省は、財政制度等審議会財政制度分科会に提出した資料で、診療所における「かかりつけ医機能」の制度化を提言。</p> <p>4月21日 富士フイルム富山化学は、新型コロナ治療薬候補アビガン、二重盲検で新たな治療を開始と発表。</p> <p>4月21日 中医協薬価専門部会は、2022年度薬価改定に関する議論を開始。</p> <p>4月21日 中医協費用対効果評価専門部会は、2022年度の費用対効果制度の見直しについて、関係業界や費用対効果評価専門組織のヒアリングも交え、検討課題の洗い出しを行うことなどを了承。</p> <p>4月22日 健康保険組合連合会は、2021年度の経常赤字は5098億円に上る見通しと発表。赤字額は前年度比で、2792億円拡大。新型コロナ</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>4月28日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症に関する最近の動向について、「万全の感染防止対策こそが結果として最強の経済対策になる」(中川会長)。</p> <p>(2) 経済財政諮問会議等の議論のなかで、地域医療について、集約して確保すべき機能から、分散して存在すべき機能までさまざまなバランスのなかで成り立っており、効率化重視で一概に集約化・大規模化を目指すべきではないと強く反論。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症の診療所経営への影響(2020年11月～2021年1月分)に関する調査結果等を報告。初・再診料の算定回数が前年同月比で減少していることなどを報告(松本常任理事)。</p> <p>4月30日 中川会長、今村副会長、釜范敏常任理事は、日医会館を訪れた武田良太総務大臣と会談を行い、7月末までに高齢者のワクチン接種を終えるべく、ワクチン接種体制の構築に向け、自治体と地域医師会の更なる協力を確認。</p>	<p>ナウウイルスの影響による危機としている。</p> <p>4月26日 政府の経済財政諮問会議は、社会保障制度などをテーマに議論。かかりつけ医機能の制度化や1入院当たり包括払いの原則化などについて提案。</p> <p>4月27日 猪口副会長は、参議院厚生労働委員会の参考人質疑に出席。医療法等の一部を改正する法律案に対する考えを説明。医師の働き方改革、各医療関係職種の専門性の活用などに言及。</p> <p>4月27日 厚労省は、経済財政諮問会議の経済・財政一体改革推進委員会「社会保障ワーキング・グループ」に、後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までに全都道府県で80%以上とする新目標を提示。</p> <p>4月28日 厚労省は、小林化工の製品12品目について、申請データの改竄などが確認されたことから、これら12品目の製品の承認を取り消す。</p> <p>4月30日 政府と日本医師会並びに日本看護協会との意見交換が総理官邸で行われ、中川会長はワクチン接種推進への全面協力を約束。政府側は、菅義偉内閣総理大臣、田村憲久厚生労働大臣、河野太郎新型コロナウイルスワクチン接種推進担当大臣が出席。医療側は、日本医師会から、中川会長、今村副会長、日本看護協会から福井トシ子会長、勝又浜子専務理事が出席。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>5月</p> <p>5月18日 令和3年度第1回都道府県医師会長会議がwebで開催され、「新型コロナウイルス感染症に対する今後の医療提供体制」「①医師資格証の普及と利活用②日本医師会の組織強化」をテーマとして、活発な議論が行われる。</p> <p>5月19日 定例記者会見</p> <p>(1) すべての医療関係者と共に全力でワクチン接種を推進する意向を改めて示す(中川会長)。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の感染状況と医療提供体制について解説。「最大限のコロナ患者の受入体制づくり、コロナ医療と通常医療との両立のため、しっかりとした協議を行う」と述べる(猪口副会長)。</p> <p>(3) ワクチン接種にかかりつけ医の活用を求める(松原副会長)。日本医師会と全国知事会との集合契約により、医療機関における個別接種の体制が整いつつあることを受けてのもの。</p> <p>(4) 「新型コロナワクチン接種合同会議」の設置を報告(釜范常任理事)。この会議は、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会が合同で開催するもので、それぞれの役割分担、基本的枠組みと地域への周知について、四師会が合意していることを明らかにした。</p> <p>(5) 「骨太方針2021」に向けた医療費適正化計画の見直しについて、「医療費の削減、医療提供体制の縮小につながる議論を進めることは、新型コロナウイルス感染症への対応を中断、後退させることになりかねない」と述べる(今村副会長)。</p> <p>5月25日 「令和4年度政府概算要求に対する日本医師会要望の説明会」を厚労省とのweb会議で開催。新型コロナや働き方改革への予算確保など4項目に絞って要望。日医側は、今村・松原・猪口各副会長、釜范・松本・長島公之各常任理事が出席。</p> <p>5月26日 定例記者会見</p> <p>(1) 医療法等の一部を改正する法律の成立を</p>	<p>5月</p> <p>5月12日 総務省と厚労省は、高齢者に対する新型コロナワクチン接種の終了時期について、各市区町村の回答を取りまとめ、公表。全1741市区町村のうち85.6%が、7月末までに終了すると回答。</p> <p>5月12日 横浜市立大学の研究チームは、日本人の新型コロナウイルスワクチン接種者の約9割が、流行中の変異株にも中和抗体を保有していると発表。</p> <p>5月12日 中医協総会は、ユルトミリス点滴静注の費用対効果評価結果に基づく調整後薬価を了承。</p> <p>5月14日 厚労省は、「第8期介護保険事業計画」(2021～23年度)における第1号被保険者の介護保険料について、全国平均で6014円になったと発表。</p> <p>5月17日 日本医療機能評価機構は、医療安全情報で、インスリン皮下注射後の経腸栄養剤の未注入で低血糖に陥った医療事故事例を取り上げ、注意喚起。</p> <p>5月20日 横浜市大の研究グループは、新型コロナウイルス感染症の回復者の抗体保有状況について、感染1年後も中和抗体を保有していると発表。</p> <p>5月21日 厚労省は、武田薬品工業、アストラゼネカが申請していた新型コロナワクチンをそれぞれ特例承認。</p> <p>5月21日 「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」(改正医療法)が参議院本会議で可決・成立、外来機能報告制度が創設されることとなった。</p> <p>5月24日 ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&amp;J)は、ヤンセンファーマが18歳以上を対象に開発した新型コロナウイルス感染症予防ワクチン候補の国内製造販売承認を厚労省に申請したと発表。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>受けて見解を示す。新興感染症等対策の5疾病5事業への追加を評価（中川会長）。また、医師の働き方改革について、地域医療とのバランスを見ながら改革していくことになった点を評価（今村副会長）。</p> <p>（2）新型コロナウイルスワクチン（「モデルナ筋注」と「バキスゼブリア筋注」）の承認を受けて、それぞれのワクチンの特徴や副反応等について説明（宮川政昭常任理事）。</p>	<p>5月25日 政府は、新型コロナワクチン個別接種について、診療所での接種回数を底上げするため、1回2000～3000円の財政支援を決定。</p> <p>5月25日 加藤勝信官房長官は、新型コロナワクチン接種業務を担う医師・看護師等の不足を解消するため、歯科医師に加え、臨床検査技師、救急救命士による接種の実施について検討する方針を示す。</p> <p>5月26日 中医協総会で、医療経済実態調査について、今年6月を対象とした単月調査の追加実施を了承。日医の今村副会長は、この日で委員を退任。</p> <p>5月28日 菅首相は、9都道府県に出されている緊急事態宣言の延長決定後、首相官邸で記者会見に臨み、広く一般への接種を開始すると述べる。1日100万回接種達成は6月中旬以降との見通しを示す。</p> <p>5月31日 ファイザーは新型コロナワクチンについて、12歳以上に変更し、これを受けて厚労省は、予防接種法に基づいて進めている新型コロナ感染症予防接種の対象者を「16歳以上」から「12歳以上」に拡大することを決定し、全国に通知。</p> <p>5月31日 厚労省の「オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会」が開催され、受診歴のない患者のオンライン初診について、医学的情報がある場合は容認する方針が示される。</p>



医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>6月</p> <p>6月2日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナワクチン接種について、全国の医師会から寄せられた課題や好事例を基に、接種を推進していく考えを表明(中川会長)。</p> <p>(2) 小児在宅ケアの推進について、「小児在宅ケア検討委員会(田村正徳委員長/埼玉医科大学総合医療センター名誉教授)」がまとめた、中間答申について説明(松本常任理事)。医療的ケア児やその家族を支えるための方策についてまとめられている。</p> <p>6月9日 定例記者会見</p> <p>ワクチン接種推進に向け「新型コロナワクチン接種人材確保相談窓口」の設置と報告、その活用を呼び掛ける(中川会長、神村裕子常任理事)。</p> <p>6月16日 定例記者会見</p> <p>新型コロナワクチン接種について、注意喚起や地域の好事例を紹介(中川会長)。</p> <p>6月16日 松本常任理事は記者会見で、オンライン診療に関する日本医師会の考えを説明。対面診療の補完であり、安全性と信頼性をベースにすることが前提と述べる。</p> <p>6月18日 日本医学会臨時評議員会がwebで開催され、任期満了に伴う役員選挙が行われ、会長に門田守人堺市立病院機構理事長が再任された。副会長には、基礎から飯野正光東京大学国際高等研究所ニューロインテリジェンス国際研究機構長特別補佐、臨床内科系から門脇孝虎の門病院院長、臨床外科系から森正樹東海大学医学部長が再任された。社会から磯博康大阪大学医学系研究科教授が新たに選出された。門田氏、飯野氏、門脇氏は3期目、森氏は2期目。任期は令和5年6月の日本医学会臨時評議員会開催日まで。</p> <p>6月22日 東京都医師会の尾崎治夫会長、緊急記者会見で、「収容定員50%以内で1万人」を上限とする有観客で開催される東京五輪・パラリンピックについて、通常医療が圧迫されるよ</p>	<p>6月</p> <p>6月1日 加藤官房長官は、新型コロナワクチンの職域接種を6月21日から開始すると発表。</p> <p>6月1日 政府は「死因究明等推進計画」を閣議決定。</p> <p>6月3日 千葉大学医学部附属病院は、新型コロナワクチン接種後の抗体価について、女性は比較的上がりやすく、年齢が高い人は上がりにくいことが明らかになったと発表。</p> <p>6月3日 社会保障審議会医療部会は、外来機能報告の創設に向けてワーキンググループ(WG)を設置することを了承。</p> <p>6月4日 健康保険法等の一部を改正する法律が成立。全世代型の社会保障制度を構築するためのもの。</p> <p>6月4日 改正高齢者医療確保法が参議院本会議で成立。一定所得以上の後期高齢者は窓口負担が2割になり、2022年10月～23年3月の間で政令で定める日に施行される。</p> <p>6月9日 政府は、経済財政諮問会議に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(骨太の方針2021)の原案を提示。財政健全化に向けて、社会保障関係費について、2022年度から3年間も、実質的な伸びを高齢化の増加分に収める方針を堅持することを明記。</p> <p>6月9日 厚労省は、「令和3年度(2021年度)介護報酬改定に関するQ &amp; A (vol.10)」を都道府県などに送付。サービス利用中断時のLIFEへの情報提出などを解説。</p> <p>6月11日 第一三共は、藤堂具紀東京大学医科学研究所教授と共同開発したがん治療用ウイルスG47Δ製品「デリタクト注」について、国内製造販売承認を取得したと発表。</p> <p>6月16日 厚労省は、中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織の「入院医療等の調査・評価分科会」に、2020年度診療報酬改定の入院医療への影響に関する調査結果の速報(その2)を報告。また、同分科会は、DPC対象病院</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>うな場合、無観客または中止を考慮すべきだと訴える。単独イベントとリスクが違うと言及。</p> <p>6月23日 定例記者会見</p> <p>(1)「経済財政運営と改革の基本方針2021」等の閣議決定を受けて、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関に対する支援のほか、地域を面として支えている医療機関への支援も不可欠と述べる(中川会長)。</p> <p>(2)「経済財政運営と改革の基本方針2021」—データヘルス改革に関する日本医師会の考え—で、IT化は、国民・患者と医療従事者にとって安心・安全に利用でき、役立つものであるべきだとの考えを示す(長島常任理事)。</p> <p>6月27日 第149回日本医師会定例代議員会を、テレビ会議システムで開催。中川会長は、医療現場の声に寄り添い、これまで以上に力強く前進していく決意を表明。</p> <p>6月30日 定例記者会見</p> <p>新型コロナワクチン接種について、ワクチンの配分量、スケジュールの提示を要請(中川会長)。</p>	<p>のうち、平均的な病院に比べて医療資源投入量が少ない、あるいは在院日数が短い施設などを対象にした特別調査の実施を了承。</p> <p>6月18日 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(骨太の方針2021)と「規制改革実施計画」を閣議決定した。骨太の方針では、22年度予算編成における社会保障関係費の伸びの目安を高齢化の増加分におさめる従来の考えを継続する姿勢を明示。オンライン診療による初診を2022年度から恒久化することも盛り込まれる。</p> <p>6月23日 中医協総会をweb方式により開催。日医からは長島常任理事が初出席。この日は、薬価調査の(本調査)の計画案を了承。</p> <p>6月23日 新型コロナワクチン接種、一部自治体では引き続き医師不足を懸念。この日時点の高齢者の接種状況は、1回接種終了が51.09%、2回接種終了が17.51%。</p> <p>6月25日 社会保障審議会医療保険部会を開催し、厚労省はオンライン資格確認等システムの普及に向けた今後の対応について、7月以降に、プレ運用参加を促す施策を展開する方針を説明。</p> <p>6月29日 ディオバン事件で、最高裁は上告を棄却し、ノバルティスファーマと元社員の無罪が確定。</p> <p>6月30日 診療報酬調査専門組織、「入院医療等の調査・評価分科会」は、2022年度の診療報酬改定に向けた本格的な議論に入る。この日は、急性期医療の評価をテーマに意見を交換。</p> <p>6月30日 厚労省は「令和2年(2020年)社会医療診療行為別統計」を公表し、それによると2020年6月診療分の医科の1件当たり点数は入院が前年比で5.3%増、入院外が4.9%増。新型コロナの影響で、レセプト総件数が約2割減となっている。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>7月</p> <p>7月4日 日本医師会 web 研修システムを用いた医師の働き方改革に関する講習会を開催。2024年4月の制度施行に向け、各医療機関における医師労働時間短縮計画が求められる。</p> <p>7月12日 「東京オリンピック・パラリンピックに関する都道府県医師会連絡協議会」が日医会館で、テレビ会議システムにより開催された。東京では緊急事態宣言が出されており、夜間の人流が増加しないよう、国民に外出自粛の徹底を求めること、水際対策を万全にすることなどが意見として出された。</p> <p>7月14日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の現況について、感染が再拡大していることに危機感を示す。また、12日に「東京オリンピック・パラリンピックに関する都道府県医師会連絡協議会」をオンラインで開催したことを報告（中川会長）。</p> <p>(2) 医師の働き方改革について、地域への影響に関する調査結果の報告などについて、日医の考え方を説明（松本常任理事）。</p> <p>7月18日 日医かかりつけ医機能研修制度令和3年度応用研修会を「日本医師会 web 研修システム」を使用して開催。すべてのプログラムがweb上でのライブ配信形式で行われる。中川会長は、かかりつけ医は患者本人が選ぶもので、フリーアクセスは担保される必要があると挨拶する。</p> <p>7月19日 中川会長、橋本聖子東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員長と都内で会談し、書面「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全・安心な開催に向けて」を手交。12日に開催した「東京オリンピック・パラリンピックに関する都道府県医師会連絡協議会」で出された主な意見を伝えた。</p> <p>7月20日 中川会長は、今村副会長、松本常任理事と共に厚労省を訪問し、田村厚労大臣と会談。新型コロナウイルス感染症に係る国庫補助</p>	<p>7月</p> <p>7月1日 厚労省の「医師の働き方改革の推進に関する検討会」が開催され、2024年4月からの医師の時間外労働の上限規制に向けた検討スケジュールなどを確認。厚労省は、2021年度に全病院の労働時間把握状況を調査する方針を明らかにした。</p> <p>7月1日 厚労省研究班が行った大学病院勤務医の勤務実態調査によると、年1860時間超は10.4%とわかった（宿日直中の待機時間を除いた場合）。</p> <p>7月7日 中医協総会をweb方式により開催。次期改定のための「意見の整理」取りまとめに向けた議論をスタート。オンライン診療や外来機能の明確化・連携などについて話し合われる。</p> <p>7月8日 参議院厚生労働委員会の閉会中審査が行われ、自見はなこ参議院議員が質問を行い、ワクチンが届かないことでワクチン接種ができなくなっている地域があることに触れて、国と市町村との連携を強めるように求めた。</p> <p>7月8日 厚労省「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」がweb方式で開催され、城守国斗常任理事が出席。日本専門医機構認定の19基本領域について、今秋から広告可能とする方針を大筋で了承。</p> <p>7月8日 政府の新型コロナウイルス対策本部は、東京に4度目となる緊急事態宣言を出すことを決めた。期間は、7月12日～8月22日。40～50代の重症者数が急速に増加。</p> <p>7月8日 診療報酬調査専門組織の「入院医療等の調査・評価分科会」は、回復期入院医療の評価について意見交換を行う。</p> <p>7月15日 日本医療機能評価機構は、医療安全情報No.176を公表し、人工呼吸器の回路の接続外れで注意を喚起。</p> <p>7月16日 厚労省の救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会を開催し、救急救命士の業務の場拡大について研修項目などを了承し</p>



医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>及び診療報酬上の特例的な対応の継続を強く求める。</p> <p>7月21日 定例記者会見</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る外国人医療の取り組みを報告。日本人のみならず、外国人にも目を向けたきめ細かい対応が求められると述べる（松本常任理事）。</p> <p>7月29日 日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会、日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、東京都医師会の9つの医療関係団体は、緊急記者会見を開催し、「新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大への緊急声明」を公表。政府に対して、緊急事態宣言の対象地域を全国とすることなどの検討を求めている。</p> <p>7月30日 令和3年度都道府県医師会「警察活動に協力する医師の部会（仮称）」連絡協議会がweb会議システムを用いて日医会館で開催される。新たな死因究明等推進計画における体制の構築に向けて協議が行われる。</p>	<p>た。</p> <p>7月21日 中医協総会は、医薬品の適切な使用を推進するための診療報酬上の評価などについて議論。</p> <p>7月26日 厚労省は、モデルナ製の新型コロナウイルスワクチンについて、接種対象に12～17歳の者が追加されたことを全国に通知。</p> <p>7月28日 厚労省は、外来機能報告等に関するワーキンググループに、外来機能報告の報告項目案などを提示。</p> <p>7月29日 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループは、初会合を開催し、まずは現状報告を行う方針が確認された。また、2021年度病床機能報告の実施案を了承。</p> <p>7月30日 厚労省は、アストラゼネカ製のワクチンを、新型コロナウイルス感染症の公的接種に追加することを決めた。40歳未満は原則対象外。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>8月</p> <p>8月4日 定例記者会見</p> <p>令和3年医師会立助産師・看護師・准看護師学校養成所調査結果を公表。応募者数は、平成28年度は1万6500人だったが、今年度は約7900人と半減するだけでなく、入学者も約5500人と厳しい状況が続いているが、全力で養成所の維持に努めたいと述べる（釜菴常任理事）。</p> <p>8月17日 中川会長は、新型コロナウイルスの爆発的な感染の拡大が全国規模で起きていることを受けて、全会員に改めてその対応への協力を求める書簡を送ることを決め、順次郵送を開始。</p> <p>8月18日 定例記者会見</p> <p>（1）新型コロナウイルス感染症の現況について、日本医師会はこれまで全国一律に緊急事態宣言を発令することを求めてきたなどと説明（中川会長）。</p> <p>（2）新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養を支援する取り組み事例に関するアンケート調査結果について報告。取り組みの共通点として、自宅療養、宿泊療養の医療支援に対応できる医療機関のリスト化を行い、関係者が情報共有し活用する仕組みを構築し、行政とも連携について協議を進めていることであると説明（釜菴常任理事）。</p> <p>8月24日 第14回常任理事会で、会内に「医師国保組合に関する検討委員会」（プロジェクト）を設置することを決定。</p> <p>8月25日 定例記者会見</p> <p>コロナ感染症下の医師会臨床検査センター・健診センターの2020年度医業経営実態調査結果を公表。新型コロナウイルス感染症による影響を調査し、健診センター全体の事業利益率は前年度より0.7%減少などと報告（松本常任理事）。</p>	<p>8月</p> <p>8月2日 菅首相は、新型コロナウイルス感染症医療提供体制関係閣僚会議で、感染者数の急増を踏まえ、中等症以下は自宅療養を基本とするという新たな方針を示す。</p> <p>8月3日 中川会長は、総理官邸で開催された政府と医療関係団体の意見交換に出席し、医療従事者が一丸となってコロナに立ち向かう決意を伝える。政府側から菅内閣総理大臣、田村厚生労働大臣、西村康稔新型コロナウイルス感染症対策担当大臣、医療側は中川会長の他、日本病院会相澤孝夫会長、全日本病院協会猪口雄二会長、日本医療法人協会加納繁照会長、日本看護協会福井トシ子会長が出席。</p> <p>8月4日 厚労省の「医師の働き方改革の推進に関する検討会」は、長時間の手術等で15時間を超える業務が予定される場合は、代償休息の付与を前提とした運用を容認することを決定。</p> <p>8月4日 診療報酬調査専門組織の「医療機関等における消費税負担に関する分科会」が開催され、2019年度改定における消費税負担の補てん状況について検証することとなった。</p> <p>8月4日 中医協の費用対効果評価専門部会を開催し、医薬品・医療機器の費用対効果評価制度の見直しで、関係業界からのヒアリングを実施。</p> <p>8月4日 中医協薬価専門部会が開催され、2022年度の薬価制度改革に向けて、薬価算定組織から意見を聞き、新薬創出等加算の対象拡大などが提案される。</p> <p>8月5日 参議院厚生労働委員会の閉会中審査が行われ、自見はなこ参議院議員が質問を行い、政府の方針に言及。緊急事態宣言を全国を対象に発令すべき状況にあるとして、危機的な現状を国民と共有するように求める。</p> <p>8月12日 2020年5月に特例承認された新型コロナ治療薬レムデシビルが薬価収載される。薬価は1瓶（100mg）6万3342円。</p> <p>8月13日 菅首相は記者会見で、酸素ステーション</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>ンの整備を関係閣僚に指示したことを明らかにするとともに、抗体カクテル療法に使う中和抗体薬「ロナプリーブ点滴静注セット」について、医療機関以外にも集中的に使用できる拠点をつくる考えを示す。</p> <p>8月16日 厚労省は、新型コロナウイルス感染症の自宅・宿泊療養患者へのオンライン診療に250点の加算上乗せの算定を認める事務連絡を全国に通知。</p> <p>8月17日 菅総理大臣は記者会見で、中和抗体薬「ロナプリーブ点滴静注セット」について、きわめて効果が高いという強い期待感を示し、供給量についても十分な量を確保していると明言。</p> <p>8月18日 厚労省は、新型コロナ感染症が急増している地域の医療提供体制を確保するため、医療従事者については、家庭内感染などで濃厚接触者となった場合でも、一定の要件を満たせば、外出して医療に従事できるとの取り扱いを決め、全国に通知。</p> <p>8月23日 田村厚労大臣と小池百合子東京都知事は、新型コロナ感染症について厚労省内で意見交換し、急増する自宅療養者・重症者に対応するため、都内のすべての医療機関などに感染症法に基づく協力要請を行うことを決めた。</p> <p>8月23日 厚労省の医師の働き方改革の推進に関する検討会は、医師の時間外・休日労働が年960時間を超え、特例水準の指定を受けようとする場合の第三者評価の要件は5段階とすることとした。</p> <p>8月25日 中医協総会をweb会議で開催。「在宅医療」「入院医療」に関する議論をスタート。城守常任理事は、かかりつけ医と在宅専門の医療機関で評価の工夫を求める。</p> <p>8月25日 菅首相は記者会見で、新型コロナ感染拡大地域を中心に、野戦病院（臨時の医療施設）を増やす考えを示し、中和抗体薬「ロナプリーブ点滴静注セット」を入院患者だけでなく、</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>外来患者にも使用できるようにする方針を示す。</p> <p>8月27日 診療報酬調査専門組織の「入院医療等の調査・評価分科会」は、救急医療管理加算や特定集中治療室管理料などについて議論。</p> <p>8月31日 厚労省は、2022年度予算の概算要求を財務省に提出。一般会計の総額は33兆9450億円となり、21年度当初予算額比で8070億円増加。高齢化などの自然増分は6600億円を計上。</p> <p>8月31日 厚労省は、2020年度の医療費の動向を公表。新型コロナの影響で前年度比3.2%減の42.2兆円で、減少幅は過去最大。</p> <p>8月31日 国立社会保障・人口問題研究所は、2019年度社会保障費用統計が過去最高の123兆9241億円となったことを公表。</p> <p>8月31日 厚労省は2019年度の介護保険給付費が9兆9622億円で、前年度比3.5%増となったことを公表。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>9月</p> <p>9月1日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の現況について、東京都の新規感染者数は減少傾向だが、重症者数は高い水準にあり、長期戦を覚悟すべきなどと言及。また、中和抗体薬「ロナプリーブ」の十分な確保を政府に求めた。</p> <p>(2) 今シーズンの季節性インフルエンザワクチンの供給について、新型コロナウイルスワクチン接種の前後2週間は、他のワクチンを接種しないこととされていることを説明（釜范常任理事）。</p> <p>(3) 「令和4年度医療に関する税制要望」がまとまり、消費税問題や承継税制の改善、事業税非課税措置や四段階制の存続等を要望したことを報告（宮川常任理事）。</p> <p>(4) 「医師における宿直許可の取組に関する調査」の結果を報告。地域医療を維持しながら医師の働き方改革を進めていくためには、宿日直許可の取得が重要な鍵となるので、厚労省に引き続き柔軟な対応を求めたいと説明（松本常任理事）。</p> <p>9月2、3日 アジア大洋州医師会連合（CMAAO）台北総会オンライン会議を開催。「新型病原体パンデミックの管理における共同作業に関する台北声明」を採択。日医からは、中川会長、松原副会長、橋本常任理事が出席、また村田真一弁護士（CMAAO 法律顧問）が参加。参加は12医師会（日本、バングラデシュ、香港、インド、韓国、マレーシア、ミャンマー、パキスタン、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）。</p> <p>9月8日 日本医師会シンポジウム「全ての子どもが健やかに成長できるように～小児在宅ケアの推進を目指して～」の収録を、日医会館で無観客で行った。中川会長は、今年の6月に「医療的ケア児支援法」が成立した意義は大きいなどとして、引き続きの支援を求める。</p>	<p>9月</p> <p>9月1日 モデルナ製ワクチンの異物はステンレスであると、武田薬品が調査結果を公表。</p> <p>9月3日 政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会は、ワクチン接種がほぼ完了する11月頃をめどに、できる限り制約のない日常生活に戻すためのワクチン・検査パッケージを活用した総合的な取り組みをすべきだとした提言をまとめる。</p> <p>9月3日 厚労省は、新型コロナウイルス感染症の軽症患者が外来通院等で参加できる治験を紹介するコールセンターを地域ブロックごとに開設したと発表。</p> <p>9月7日 厚労省は、米国ノバックス製ワクチンについて、同社から技術移転を受けている武田薬品と1.5億回分供与の契約を締結したと発表。</p> <p>9月8日 診療報酬調査専門組織の「入院医療等の調査・評価分科会」は、2022年度診療報酬改定に関する議論を整理。中間とりまとめ案を大筋了承。</p> <p>9月9日 政府・新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は、菅首相の会見に同席し、次期政権に対して、非常時に集まる専門家集団（ロスター）の形成を要望した。自民党総裁選への不出馬を表明している菅首相は、新型コロナとの闘いに明け暮れた日々だったと述べる。</p> <p>9月9日 国立がん研究センターの多目的コホート研究班は、ピーナッツ摂取量が多い日本人は、脳卒中、脳梗塞、循環器疾患の発症リスクの低下がみられるとStroke誌で発表。日本人約7万5000人を対象に約15年間追跡調査したもの。</p> <p>9月9日 日本集中治療医学会、日本救急医学会は、COVID-19薬物療法ガイドラインを改訂。抗体カクテル療法のCQを追加し、全CQの全面改訂を行った。</p> <p>9月13日 厚労省は「令和2年（2020年）受療行動調査（概数）」を公表。調査対象疾患のうち、初診の場所が特定機能病院だった割合は約3</p>



医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>9月11、12日 第29回全国医師会共同利用施設総会を日本医師会の主催、北海道医師会の担当で、webで開催。「医師会共同利用施設の今後のあり方—新型コロナウイルス感染症も踏まえて—」をメインテーマに議論が行われる。日医からは、中川会長、今村副会長、松本常任理事が出席。</p> <p>9月15日 定例記者会見 地域医療構想調整会議のガバナンスについて、規制改革推進会議WGで議論がなされたことに関し、適切な情報公開は既に行われているとして、懸念する心配はないとの考えを示す（中川会長）。</p> <p>9月21日 令和3年度第2回都道府県医師会長会議をweb形式で開催。「令和4年度診療報酬改定」「新型コロナウイルス感染症に対する今後の医療提供体制」をテーマとして活発な討議が行われる。</p> <p>9月28日 中川会長は、令和3年10月以降の政府の新型コロナウイルス感染症に関する医療機関への支援策に一定の評価をする見解を公表。</p>	<p>割、500床以上の大病院は約4割。</p> <p>9月15日 中医協総会を開催、9月末で終了予定だった2020年度診療報酬改定の経過措置などの適用期限について、新型コロナウイルス患者受入の重点機関などに限り、2022年3月末まで延長することを決める。また、厚労省は、「令和4年度（2022年度）診療報酬改定に向けた議論（次期改定の議論等）の概要」を報告。</p> <p>9月15日 厚労省は、医師の働き方改革の推進に関する検討会で、B水準などの特例水準を受けける際の第三者評価について、定型文による評価とする新たな案を提示し、大筋で了承される。</p> <p>9月16日 自見はなこ参議院議員は、参議院厚生労働委員会の閉会中審査で質問に立ち、子どもたちの新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める。</p> <p>9月17日 厚労省は、中和抗体薬「ロナプリーブ」について、往診による投与も可能とする方針を決める。</p> <p>9月21日 厚労省は、後発医薬品の供給停止や出荷調整が続いている事態を受け、後発医薬品使用割合の計算から供給停止品目の除外を容認。</p> <p>9月22日 厚労省は、社会保障審議会医療保険部会に、マイナンバーカードを利用したオンライン資格確認システムについて、10月20日から本格運用を開始すると報告。</p> <p>9月24日 田村厚労相は、記者会見で、手厚い感染症対策を講じる医療機関等を対象に時限的措置として導入した診療報酬・介護報酬の上乗せ評価について、予定通り9月末で打ち切り、実費補助に切り替えると明言。</p> <p>9月27日 厚労相は、グラクソ・スミスクラインが申請していた新型コロナウイルス感染症治療薬「ゼビュディ点滴静注液500mg」を特例承認。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>10月</p> <p>10月5日 新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と日本医師会との意見交換会がweb会議で開催され、新型コロナ第6波に備えた効果的対策の提示や検査・医療提供体制の強化、ワクチン接種の円滑な実施などを政府に求めると同時に、基本的な感染防止対策の徹底を呼び掛けていくことを確認。</p> <p>10月6日 定例記者会見</p> <p>(1) 岸田文雄新内閣の発足を受けて、新型コロナウイルス感染症対策や社会保障の充実に期待感を示すとともに、コロナ禍における菅前内閣の奮闘に感謝の意を示す(中川会長)。</p> <p>(2) 令和3年度有床診療所委員会中間答申がまとまり、齋藤義郎委員長(徳島県医師会長)からオンラインで中川会長に提出されたことを報告(神村常任理事)。中間答申のなかで、有床診療所は、新型コロナウイルス感染症への対応について、生活面で特にケアが必要な患者の引き受け、ワクチン接種、発熱外来などで、大きく寄与する可能性がある」と指摘している。</p> <p>10月8日 令和3年度都道府県医師会運動・健康スポーツ医学担当理事連絡協議会をweb会議で開催。健康スポーツ医のテキストや運動関連資源マップの作成に向け議論。</p> <p>10月11～15日 世界医師会(WMA)ロンドン総会オンライン会議を開催。「COVID-19ワクチンと海外渡航の要件に関するWMA決議」を採択。日医からは、中川会長、松原副会長、橋本常任理事が参加し、60加盟各国医師会及び国際機関等から約340名が参加。また、スウェーデン医師会ハイジ・ステンスミレン氏が第72代WMA会長(2021～2022年)に就任した。</p> <p>10月12日 中川会長、今村・松原・猪口各副会長と共に、厚労省を訪れ、後藤茂之厚労大臣と初の会談を行う。仮に新型コロナウイルス感染症の第6波が到来した場合の医療提供体制につ</p>	<p>10月</p> <p>10月1日 厚労省は、樽見英樹事務次官が退任し、新たに吉田学内閣官房内閣審議官兼新型コロナウイルス感染症対策推進室長を事務次官に充てる人事を発表。</p> <p>10月1日 診療報酬調査専門組織の「入院医療等の調査・評価分科会」は、診療情報・指標とDPC/PDPSに関する作業グループから最終報告を受ける。</p> <p>10月1日 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会と薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会の合同会議が開催され、HPVワクチンの積極的勧奨再開の可否に関する議論を開始。日本医師会からは、宮川常任理時が出席。</p> <p>10月4日 臨時国会が召集され、衆参両院の指名を受けた自民党の岸田文雄総裁が第100代首相に就任。記者会見で、新しい資本主義の実現に向けた政策を説明。また、厚労相には後藤茂之氏、財務相には鈴木俊一氏が就任した。</p> <p>10月4日 厚労省は、国家戦略特区における病床特例の全国展開で、対応案を社会保障審議会医療部会に提示。</p> <p>10月7日 厚労省のオンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会が開催され、初診からのオンライン診療の可否を判断するための「オンラインでのやりとり」について、議論が交わされる。</p> <p>10月8日 中川会長、今村・松原・猪口各副会長は、財務省を訪れ、鈴木財務大臣と会談し、医療機関に対する更なる支援を要望。</p> <p>10月8日 自民党の総務会が開催され、自見はなこ参議院議員が同党の女性局長に就任。</p> <p>10月13日 中医協総会は在宅医療をテーマに意見交換し、「継続診療加算」の24時間要件緩和などが論点として示される。</p> <p>10月15日 岸田首相は、首相官邸で開かれた新型コロナウイルス感染症対策本部の会合で、次</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>いて、引き続き厚労省と日医が協力していくことを確認。</p> <p>10月13日 中川会長、今村・松原・猪口各副会長と共に、中央合同庁舎を訪れ、山際大志郎経済再生担当大臣、堀内詔子ワクチン接種推進担当大臣と初の会談を行う。引き続き、医療提供体制の確保について協力していくことを確認。</p> <p>10月20日 定例記者会見</p> <p>新型コロナウイルス感染症の現況について、第5波の縮小要因を早急に分析する必要があると言及（中川会長）。</p> <p>10月20日 「防災推進国民大会 2021」の日本医師会セッション「災害時における情報共有」の収録が、日医会館で行われる。この動画は11月6日 web 開催の「防災推進国民大会 2021」において、シンポジウムセッションとして配信される。</p> <p>10月21日 第2回全国医師会産業医部会連絡協議会を web 会議で開催。テーマは「情報通信機器を用いた産業医の職務の実際と産業医に関する組織活動の取り組み」で、堀江正知産業医科大学副学長が記念講演を行い、その後、シンポジウムが行われた。</p> <p>10月26日 東京都並びに東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から東京2020大会の開催における貢献により、日本医師会に感謝状が授与されることとなり、贈呈式が都庁で開催され、神村常任理事が出席した。</p> <p>10月29日 「COVID-19 ワクチン接種及び各国医師会の役割に関する台湾・日本・韓国シンポジウム」が web 会議で開催される。COVID-19に関する取り組みや課題について情報共有を図る。中川会長は今回の成果がパンデミック収束に寄与することを期待していると述べる。</p> <p>10月30日 令和3年度(第52回)全国学校保健・学校医大会 in 岡山を、ライブ配信とオンデマンド配信の web 形式で開催された。メインテーマは「明るく強く育むために～コロナや災害に</p>	<p>の感染拡大に向けた対策の全体像の骨格を示し、11月早期の取りまとめを関係閣僚に指示した。</p> <p>10月15日 厚労省は、同日の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会の検討を踏まえ、10～20代の若年男性に限り、1回目モデルナから2回目ファイザーの交互接種を認める方針を決め、全国に通知。</p> <p>10月15日 中医協費用対効果評価専門部会は、医薬品・医療機器の費用対効果評価制度の見直しで、費用が増加する場合について、最小の調整係数を適用する方向性が示された。</p> <p>10月20日 中医協総会は、かかりつけ医機能の評価などについて議論。厚労省は、「地域包括診療加算」などの対象疾患へのCKDや心不全の追加などを個別論点として提示。支払側は、かかりつけ医機能の評価の抜本的な見直しを行うよう要求。これに診療側が反発し、議論が紛糾。</p> <p>10月21日 塩野義製薬は、開発中の新型コロナウイルス感染症ワクチンについて、国内第2/3相臨床試験を開始したと発表。大規模試験実施については、協議中であるとしている。</p> <p>10月22日 中医協総会を開催し、がん対策の診療報酬上の評価などを議論。</p> <p>10月22日 新型コロナウイルス感染症に対する不活化ワクチンの開発を進めているKMバイオロジクスは、不活化ワクチンKD-414の国内第2/3相臨床試験を開始したと発表。</p> <p>10月27日 中医協診療報酬基本問題小委員会並びに総会を web 会議で開催。基本問題小委員会では、入院医療等の調査・評価分科会が取りまとめた検討結果について尾形裕也分科会長より報告を受ける。また、総会では任期満了に伴い松本常任理事が委員を退任し、挨拶を行った。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>取り組む医療～」で、基調講演、シンポジウムが行われる。</p>	

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>11月</p> <p>11月1日 日本医師会設立74周年記念式典並びに医学大会を日医会館大講堂で開催。長きにわたって医学・医療の発展に貢献してきた功労者を顕彰。中川会長は、「コロナ治療と通常の診療との両立を図ることが重要になる」と挨拶。</p> <p>11月4日 定例記者会見 新型コロナウイルス感染症の現況について、急激に感染減少していることについて、政府に検証結果の迅速な取りまとめを求める(中川会長)。</p> <p>11月9日 第16回国民医療推進協議会総会を日医会館小講堂でweb会議で開催。41団体中、34団体が参加し、国民の生命と健康を守るため適切な財源を確保する決議を採択。</p> <p>11月17日 定例記者会見 (1) 財政制度等審議会財政制度分科会の議論について(総論)、躊躇なくプラス改定にすべきであると述べる(中川会長)。 (2) 財政制度等審議会財政制度分科会の議論について(各論)、財務省の考えに対して日医の見解を説明し、かかりつけ医機能については、フリーアクセスを担保することが大事な観点だと指摘(松本常任理事)。 (3) 新型コロナウイルス感染症の現況について、政府の「ワクチン・検査パッケージ」制度について、他人に感染させるリスクを減らして経済再活性化を目指す仕組みで、感染を完全に防ぐものではないと理解する必要があるなどと説明(中川会長)。</p> <p>11月19日 都道府県医師会医師の働き方改革担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催し、web配信を行う。医師の健康と医療安全の確保に向けた体制の構築を目指して、討議が行われる。</p> <p>11月24日 定例記者会見 診療報酬の改定に向けて、躊躇なくプラス改定にすべきであると主張(中川会長)。</p>	<p>11月</p> <p>11月2日 厚労省は、社会保障審議会医療部会に、医療法人の事業報告書等の届出事務と閲覧事務のデジタル化について具体案を提示し、意見交換が行われる。また、2022年度診療報酬改定の基本方針について、新型コロナに対応できる医療提供体制の構築、医師等の働き方改革を重点課題化することを了承。</p> <p>11月5日 中医協総会は、精神医療と療養・就労両立支援について議論。連携型の認知症疾患医療センターでも認知症専門診断管理料2の算定を可能にすることなどが論点として提示される。</p> <p>11月5日 厚労省は、中和抗体薬「ロナプリーブ」について、新型コロナウイルス感染症の適応追加を特例承認。</p> <p>11月8日 財務省は財政制度等審議会財政制度分科会に、診療報酬本体のマイナス改定を主張。個別課題では、かかりつけ医の法制化などを改めて提言。</p> <p>11月10日 中医協総会は、2022年度診療報酬改定に向け、急性期入院医療などについて議論。看護必要度の評価項目や該当患者割合の見直しをめぐり、意見が対立。</p> <p>11月10日 オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会で、厚労省は初診からのオンライン診療の取扱いについて具体案を提示。</p> <p>11月11日 厚労省は、ファイザー社の新型コロナウイルスワクチンについて、3回目の追加接種に使用することを特例承認。</p> <p>11月12日 中医協総会は外来機能分化の推進について議論。重点外来基幹病院は入院機能を評価する方向が示される。</p> <p>11月12日 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会と薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会の合同会議が開催される。HPVワクチンの</p>



医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>定期接種の積極的な勧奨再開することを了承。 日医からは、宮川常任理事が出席。</p> <p>11月12日 政府の新型コロナウイルス対策本部は、新型コロナ対策の全体像を決定し、医療提供体制について、今夏と比べ「約3割増」（約2.8万人→約3.7万人）の患者の入院を可能にする」と明記。</p> <p>11月17日 中医協総会は、不妊治療の保険適用をテーマに議論。保険適用の対象技術や要件設定は学会ガイドラインなどを参考に検討する方向で、各側の意見が概ね一致。</p> <p>11月24日 中医協総会を開催し、厚労省は医療経済実態調査の結果を報告。一般診療所の損益率は、個人28.0%（19年度31.8%）、医療法人3.8%（同6.5%）と、いずれも前年度に比べて悪化。また、DPC/PDPSと短期滞在手術等基本料をテーマに意見を交換。</p> <p>11月26日 中医協総会は、外来医療や在宅医療などについて、患者の病態や実施した医療の内容に関するデータを提出した場合の評価のあり方などを議論。</p> <p>11月26日 厚労省は、HPVワクチンの定期接種について、2022年4月から積極的勧奨を再開することを決め、全国に通知。</p> <p>11月29日 厚労省の「オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会」が開催され、初診からのオンライン診療の実施についての規定を盛り込んだ指針の改訂案を概ね了承。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>12月</p> <p>12月1日 中川会長は、猪口副会長、釜范常任理事と共に、中央合同庁舎8号館を訪れ、新型コロナウイルスワクチンの安定供給と追加接種の柔軟な前倒しを要望。</p> <p>12月1日 定例記者会見 新型コロナウイルス感染症の現況について、オミクロン株から国民を守るため、政府が水際対策を全世界からの新規入国を当面1カ月原則停止する決定をしたことを岸田内閣総理大臣の英断と評価すると述べる（中川会長）。</p> <p>12月4日 令和3年度家族計画・母体保護法指導者講習会をweb会議で、「人工妊娠中絶、Up to date—母体の安全・安心を改めて考える—」をテーマに開催。</p> <p>12月5日 令和3年度女性医師支援担当者連絡会をweb会議との併用で、日医会館小講堂で開催。女性医師支援活動のさらなる充実を目指して、日本医師会女性医師支援センターと日本医学会連合の共催により開催。</p> <p>12月7日 中川会長は、堀憲郎日本歯科医師会長、山本信夫日本薬剤師会長と共に厚労省を訪問し、後藤厚労大臣と会談。三師会は、令和4年度診療報酬改定のプラス改定を強く要望。</p> <p>12月7日 国民医療を守る議員の会総会を都内で開催。診療報酬の大幅なプラス改定を求める提言をまとめる。当日は、衆参の国会議員234名（議員本人190名、代理44名）が出席。</p> <p>12月9日 令和3年度都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会をweb会議で、「院内感染と医事紛争」をテーマに開催。城守常任理事は、標準予防策の徹底を訴える。</p> <p>12月12日 令和3年度都道府県医師会学校保健担当理事連絡協議会をweb会議により開催。学校保健推進活動における課題と対応を共有。</p> <p>12月15日 定例記者会見 (1) 令和4年度の予算編成について（各論）—TKK 医業経営指標に基づく経営動態分析—、</p>	<p>12月</p> <p>12月1日 新型コロナワクチンの追加（3回目）接種が、医療従事者を対象に全国で始まる。</p> <p>12月2日 厚労省は、診療報酬調査専門組織の「医療機関等における消費税負担に関する分科会」に、控除対象外消費税の診療報酬による補てん状況の把握結果を報告。マクロでの補てん不足は生じておらず、次回改定で診療報酬への上乘せ点数の見直しを行わない方針を確認。</p> <p>12月3日 中医協総会で、2021年度の薬価調査、特定保険医療材料価格調査の速報値について報告を受ける。薬価の平均乖離率は約7.6%、特定保険医療材料価格は約3.8%。各側は医療経済実態調査に関する見解を述べ、診療側は診療報酬本体のプラス改定は必須だと訴える。</p> <p>12月8日 中医協総会は、働き方改革の推進について、「地域医療体制確保加算」の施設基準見直しなどについて議論。また、後発医薬品の使用促進や医薬品の適正使用などについても議論を行う。さらに、各側委員は次期診療報酬改定に関する意見を提出。</p> <p>12月15日 中医協総会は、2022年度診療報酬改定に合わせて実施する不妊治療への保険適用について、厚労省が示した案を大筋で了承。</p> <p>12月15日 自見はなこ参議院議員は、イタリアから星勲章コメンダトーレ章を贈られることになり、その伝達式がイタリア大使館が行われる。クルーズ船での新型コロナウイルス感染症への尽力の対応が評価されてのもの。自見議員は令和2年2月10日から3月1日まで、同船に乗船して感染症に対応した。</p> <p>12月16日 厚労省は、ファイザーのワクチンに続き、モデルナの新型コロナワクチンについても3回目の追加接種に使用することを特例承認。</p> <p>12月17日 中医協総会を開催し、「小児かかりつけ診療料」について、医師1人体制の診療所で常時対応要件を満たすのは困難なため、要件を緩和を検討する方向性を確認した。また、一</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>2019～2020年度にかけての民間医療機関の経営状況は、病院及び診療所全体で医業収益が減少し、法人の医業利益率は大幅に低下したことを報告（松本常任理事）。</p> <p>（2）医師の働き方改革について、労働基準監督署に週2回の宿日直が許可されず、遠方の医師が代わりに宿日直に入るケースがあり、医師独自の許可基準の検討などを要望。また大学病院から地域に派遣されている医師の引き上げについて、危機感を示す（松本常任理事）。</p> <p>12月21日 宮川常任理事は、与党が12月10日に決定した「令和4年度税制改正大綱（自由民主党・公明党）」について理事会で説明。地域医療構想実現に向けた税制措置の拡充や事業税非課税の存続などが実現。</p> <p>12月21日 第9回理事会で、令和3年度日本医師会会員数調査の結果（令和3年12月1日現在）を報告。会員総数は9年連続して増加し17万3895人となる。</p> <p>12月22日 定例記者会見 令和4年度診療報酬改定率が決定し、診療報酬本体がプラス0.43%となったことを受けて、岸田総理大臣、後藤厚労大臣、鈴木財務大臣に感謝の意を表明（中川会長）。</p> <p>12月28日 中川会長は、山本信夫日本薬剤師会長、福井トシ子日本看護協会会長と共に厚労省を訪れ、後藤厚労大臣から新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた医療提供体制の確保に向けた協力要請を受ける。</p> <p>12月28日 日本医師会では国民向け啓発動画「続けよう！ 感染防止対策コロナ禍の健康課題」を制作し、中川会長の挨拶とともに、日本医師会オンラインセミナーとして日本医師会公式youtubeチャンネルで公開を開始。</p>	<p>一般病棟用及び治療室用の看護必要度などの評価項目見直しでシミュレーションを実施することを了承。</p> <p>12月17日 厚労省の「外来機能報告等に関するワーキンググループ」は、重点外来基幹病院の基準や呼称を決定するとした報告書を大筋で了承。</p> <p>12月22日 2022年度診療報酬改定の改定率は本体プラス0.43%で決着。改定財源は国費ベースで約300億円。薬科マイナス1.35%、材料価格はマイナス0.02%、全体（ネット）改定率はマイナス0.94%。後藤厚労大臣と鈴木財務大臣は、予算編成を巡る折衝後に会見を行い、2022年度の社会保障関係費について説明した。後藤大臣は「医療提供体制を構築していくなかで、適切な改定率を確保することができた」と述べる。今回の改定率には、看護職員の処遇改善、不妊治療保険適用の対応などが含まれる。</p> <p>12月22日 中医協総会で、2022年度薬価制度改革の骨子を了承。また、オンライン診療について、初診からの実施に向けた要件緩和で、支払側と診療側で意見が対立。</p> <p>12月24日 中医協総会を開催し、2022年度診療報酬改定の改定率が決まったことを受けて、各側委員は意見書を提出。診療側は、国民皆保険制度の堅持、コロナ禍の医療従事者を支え、守ることを重要課題に位置づける。</p> <p>12月24日 政府は、2022年度予算案を閣議決定。一般歳出のうち社会保障関係費は前年度比1.2%増の36兆2735億円となった。自然増は、概算要求時の6600億円から4400億円に圧縮された。</p> <p>12月24日 政府は、2022年度税制改正の大綱を閣議決定。厚労関係では、地域医療構想実現に向けた不動産取得税の優遇措置を創設。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>令和4年1月</p> <p>1月6日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の現況について、全国的に第6波に突入したとの認識を示す。また、5医師会からのヒアリング結果を紹介。</p> <p>(2) 第10回「日本医師会赤ひげ大賞」の大賞と功労賞の受賞者が決定したことを報告（城守常任理事）。</p> <p>1月11日 令和3年度第28回常任理事会で、本年4月より日本医師会事務局組織を改編し「医療技術課」を創設し、治験促進センター業務を整理することを決定。</p> <p>1月18日 令和3年度第3回都道府県医師会長会議をweb会議で開催。「オンライン診療」「新型コロナウイルス感染症に対する今後の医療提供体制」のテーマについて、活発な討議が行われる。中川会長は、挨拶のなかで、3回目のワクチンを早期に接種するために地域の医療機関の協力を求めた。</p> <p>1月19日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症等の現況について、3回目のワクチン接種について必ずしもスムーズに進んでいないことの要因としてモデルナ社製のワクチンに対する認識が不十分であることを挙げた（中川会長）。</p> <p>(2) オンライン診療に関するアンケート結果まとまる。日本医師会が、解決困難な要因によって、医療機関へのアクセスが制限されている場合に、対面診療を補完するものと考えていることについて、44医師会から同意を得たなどと報告（松本常任理事）。</p> <p>(3) 「日本医師会 Web 研修システム」を都道府県医師会に提供することを報告（松本常任理事）。</p> <p>1月20日 第3回新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と日本医師会との意見交換会をweb会議により開催。両団体がコロナ対応に協力して取り組んでいくことを確認。</p>	<p>令和4年1月</p> <p>1月12日 中医協総会を開催、厚労省は看護必要度について、評価項目を見直した場合のシミュレーション結果を報告。</p> <p>1月12日 社会保障審議会介護給付費分科会が開催され、厚労省は、介護報酬による処遇改善で、その要件や仕組みについては、21年度補正予算事業のものを基本的に引き継ぐ案を提示。</p> <p>1月14日 後藤厚労大臣は、2022年度診療報酬改定について中医協に諮問。答申は、診療報酬の改定率、昨年末の予算編成過程における大臣合意事項などに基づいて行うよう求めた。また、2022年度診療報酬改定に関する「議論の整理」を了承。かかりつけ医機能の評価では、地域包括診療加算等の対象疾患拡大などを実施することとした。オンライン初診や外来・在宅のデータ提出の評価の新設が盛り込まれた。</p> <p>1月19日 中医協総会を開催し、2022年度薬価改定における薬価算定基準の改正案を了承。原価計算方式で算定された新薬で、製品総原価の開示度が50%未満の品目について、有用性加算などが薬価本体に反映されないルールを導入するなどとする。また、診療報酬改定に合わせて、新規に保険導入する医療技術175件を了承。</p> <p>1月26日 中医協総会を開催し、看護必要度について、A項目から「心電図モニターの管理」を削除するとした公益委員が提示した案を各側委員が了承。また、オンライン診療の算定要件や施設基準、点数水準について議論し、医師と患者の間の時間・距離要件や、オンライン診療の実施割合に関する上限は設定しないことで合意。</p> <p>1月28日 厚労省は、「オンライン診療の適切な実施に関する指針（GL）」とQ &amp; Aの改訂に関する通知を都道府県などに送付。</p>



医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>2月</p> <p>2月1日 中川会長は、後藤厚労大臣とwebで会談し、抗原定性検査キットやワクチンの配分を要請。また、発熱外来の拡充に協力していく姿勢を示した。</p> <p>2月2日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の現況について、沖縄県以外の地域ではピークアウトの兆しは見られず、ピークアウトしたとしても、中等症、重症の患者さんが遅れて増えることが懸念されると述べる（中川会長）。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症対策に係る宿泊療養施設に関する調査集計結果（速報版）を公表。「医師会の役割について整理し、今後の対策につなげていきたい」と述べる（釜范常任理事）。</p> <p>(3) 産科医療機関における宿日直許可に関する調査結果（有床診療所）まとまる。2024年度から実施される「医師の働き方改革」が、産科医療機関における宿日直体制にもたらす影響について懸念を示す（松本常任理事）。</p> <p>2月3日 中川会長は、堀内ワクチン接種推進担当大臣と日医会館で会談し、ワクチンの円滑な供給と医療機関の事務作業負担の軽減を求める。</p> <p>2月9日 中医協の答申を受けて、三師会合同記者会見が行われ、中川会長、堀憲郎日本歯科医師会長、山本信夫日本薬剤師会長が出席し、中川会長は、感染症などの有事の医療提供体制と、平時の医療提供体制を、車の両輪として何としても維持しなくてはならないなどと述べる。</p> <p>2月9日 中医協の答申を受けて、日本医師会、四病院団体協議会合同記者会見を開催し、日医から、中川会長、松本・城守両常任理事、全日本病院協会から猪口雄二会長、日本医療法人協会から伊藤伸一会長代行、日本精神科病院協会から長瀬輝誼副会長が出席。中川会長は、「新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、今回の改定が医療提供体制のほころびを少</p>	<p>2月</p> <p>2月2日 中医協総会を開催し、2022年度診療報酬改定について、個別改定項目案と答申書附帯意見案を了承。次回に答申を行う見通しとなった。</p> <p>2月3日 自見はなこ参議院議員、参議院議院運営委員会で小児へのワクチン接種並びにPCR等検査について質問。</p> <p>2月7日 社会保障審議会介護給付費分科会を開催し、2022年度介護報酬改定に関する審議報告案を大筋で了承。22年10月に臨時の介護報酬改定を行い、介護職員の収入を3%程度（月額9000円）引き上げるための加算を創設する。</p> <p>2月9日 中医協総会をweb会議で開催し、令和4年度診療報酬改定に関する答申がまとまり、小塩隆士中医協会長（一橋大学経済研究所教授）から、後藤厚労大臣（代理：佐藤英道厚労副大臣）に提出された。答申では、オンライン診療の初診料は251点（対面診療は288点）、再診料は対面と同水準に決定した。また、地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料は、在宅復帰率を現行の70%以上を72.5%以上に厳格化。診療所の感染防止策の評価では、外来感染対策向上加算が新設される（初・再診時に6点を算定）。</p> <p>2月10日 厚労省は、ファイザーの経口新型コロナウイルス治療薬「パキロビッドパック」を特例承認。国際共同第2/3相試験で、入院・死亡リスクを89%及び88%減少させたとしている。</p> <p>2月15日 日本医療機能評価機構は、医療安全情報No.183を公表し、医師が散剤を処方する際に、製剤量と成分量を取り違えてオーダーしたために、過量投与となった事例を紹介し、注意を呼びかけた。</p> <p>2月17日 医療現場の現状などを医療関係者から直接聞きたいとの岸田内閣総理大臣からの申し出により開催された「総理と医療関係者との意見交換」が開催され、中川会長が出席し、都</p>



医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>しでも修復してくれることを願う」と述べる。</p> <p>2月9日 定例記者会見</p> <p>オンライン診療リフィル処方に係る診療報酬について、「オンライン診療導入の手引き」を作成中であるなどと説明（中川会長）。</p> <p>2月10日 日本医師会は、日本歯科医師会、日本薬剤師会と共に、「オンライン資格確認推進協議会」を設置することを決定。「顔認証付きカードリーダー」の運用などに対応するもの。</p> <p>2月10日 第5回「生命(いのち)を見つめるフォト&amp;エッセー」の受賞者を読売新聞紙上で発表。フォト部門の応募は、3234点、エッセー部門の応募は1857編。</p> <p>2月13日 令和3年度母子保健講習会をweb形式で開催。テーマは「新型コロナウイルス感染症による母子保健への影響」で5人の講師による講演が行われた。</p> <p>2月16日 定例記者会見</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の現況について、36都道府県で適用されているまん延防止等重点措置について、一定の効果があると言及（中川会長）。</p> <p>(2) 産科医療機関における宿日直許可に関する調査結果について、大学病院・周産期母子医療センター（一般病院）の状況を説明。約4割の医師が年960時間の時間外・休日労働時間を超えていることを踏まえ、厚労省に具体的な検討を開始するよう要望した（松本常任理事）。</p> <p>2月19～20日 令和3年度日本医師会医療情報システム協議会を日医会館小講堂で日本医師会Web研修システムを用いて開催。メインテーマは、「新しい時代の医療ICT—ウィズコロナを生き抜く」で、519名が視聴した。</p> <p>2月25日 第31回日本医学会総会の第2回記者発表会をwebで開催。「ビッグデータが拓く未来の医学と医療～豊かな人生100年時代を求めて～」をテーマに来年開催されるもので、門田守人日本医学会会長は、「医学をどう考え、社会</p>	<p>道府県医師会等と共にコロナ対応に全力で取り組む決意を示した。中川会長の他、相澤孝雄日本病院会長、福井トシ子日本看護協会会長、大曲貴夫国立国際医療研究センター理事長特任補佐／国際感染症センター長が出席。</p> <p>2月17日 厚労省の循環器病総合支援委員会が開催され、「循環器病総合支援センター（仮称）」のモデル事業の公募要綱案を大筋で了承。</p> <p>2月25日 塩野義製薬は、開発中の新型コロナウイルス感染症治療薬について、国内での製造販売承認を申請したと発表。同社は、条件付き早期承認制度の適用を求めている。</p> <p>2月28日 社会保障審議会は、後藤厚労大臣から諮問のあった2022年10月の介護報酬の臨時改定について、諮問案通り即日答申した。「介護職員等ベースアップ等支援加算」を導入し、介護職員1人当たり月額平均9000円程度の賃上げを実現する。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>への責務を果たすのか、未来に向け展開できる会議にしたい」と述べた。</p> <p>2月25日 令和3年度都道府県医師会事務局長連絡会をweb会議で開催。職場での母性健康管理の重要性に共通理解を図る。</p>	

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>3月</p> <p>3月1日 「子ども予防接種週間」を3月1～7日にかけて実施。</p> <p>3月1日 生命倫理懇談会（座長：永井良三自治医科大学長）は、会長諮問「医療 AI の加速度的な進展をふまえた生命倫理の問題」について答申を取りまとめ、中川会長に手交。人間の尊厳と公共性、包括性、公平性を高める医療 AI であることなどを提言。</p> <p>3月2日 定例記者会見</p> <p>（1）新型コロナウイルス感染症の現況について、31 都道府県で3月6日まで適用されている「まん延防止等重点措置」について、首都圏、中京圏、関西圏を中心に期限が2週間程度延長される見通しであることを報告。「延長はやむを得ない」との認識を示す（中川会長）。</p> <p>（2）自由診療におけるオンライン診療の不適切事例について（医薬品の適応外使用）、オンライン診療による「糖尿病治療薬の適応外使用」を実施する医療機関が増加していることを問題視。</p> <p>3月9日 定例記者会見</p> <p>（1）ウクライナ国民への医療支援について、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関して、世界医師会によるウクライナ国民への医療支援を目的とした寄附金の募集に呼応し、1 億円の寄附を行うことを決定し、直ちに世界医師会に送金したことを報告（中川会長）。</p> <p>（2）東日本大震災から 11 年になることを踏まえ、災害への対策の強化・深化を図ることについて言及（中川会長）。</p> <p>（3）予防接種・感染症危機管理対策委員会が HPV ワクチンに関する提言をまとめたことを報告。積極的勧奨再開を歓迎するなどの提言項目となっている。</p> <p>3月11日 令和3年度（第55回）臨床検査精度管理調査報告会を日医会館小講堂で開催し、動画配信などを行った。日本医師会臨床検査精度</p>	<p>3月</p> <p>3月1日 医薬品医療機器総合機構（PMDA）は、2022 年 2 月付で新規作成・改定された重篤副作用疾患別対応マニュアルをホームページで公開。リチウム中毒、薬剤性せん妄などの4つのマニュアルとなる。</p> <p>3月2日 厚労省の地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループは、民間病院を含む全医療機関に対して地域医療構想の実現に向けた具体的対応方針の策定や検討・見直しを求める方針を概ね了承。</p> <p>3月4日 塩野義製薬は、開発中の新型コロナウイルス感染症ワクチンについて、ファイザーワクチンに対する非劣性が検証されたと発表。</p> <p>3月4日 厚労省は、2022 年度診療報酬改定の留意事項・施設基準などについて告示・通知するとともに、保険局医療課による説明動画・説明資料を同省サイトで公開。このなかで、施設基準が大幅に見直される機能強化加算について、実績要件導入などを解説。また、急性期充実体制加算は手術実績や治療室届出が施設基準に定められる。</p> <p>3月7日 厚労省は社会保障審議会介護給付費分科会の介護報酬改定検証・研究委員会に、2021 年度介護報酬改定に関する影響検証調査の結果を報告。介護医療院への移行、半数が経営に良い影響があったとの結果。</p> <p>3月16日 厚労省の外来機能報告等に関するワーキンググループは、都道府県担当者向けに、紹介受診重点医療機関などを議論する地域の協議の場の運営手順や留意事項などをまとめた外来機能報告等に関するガイドラインの案を大筋で了承。</p> <p>3月23日 中医協総会を開催、10 月からの看護職員処遇改善に関する議論をスタート。また、厚労省は、2020 年度の DPC 病院における退院患者調査の結果を報告し、DPC 対象病院を含むすべての施設類型において、病床利用率が前</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>管理検討委員会委員による講評が行われ、高木康委員長はコロナ禍にあって、臨床検査と精度管理の重要性が国民に認識されたと指摘。</p> <p>3月16日 定例記者会見</p> <p>(1) ウクライナ国民への支援について、日本医師会と47都道府県医師会との連名で、「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する緊急声明」を取りまとめ、英語版を世界医師会加盟112か国医師会に送付。一日も早い平和的解決を願っている、とする内容となっている(中川会長)。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の現況等について、ワクチン接種の推進が重要であることを訴える(中川会長)。</p> <p>(3) 後発医薬品を始めとした医薬品供給不足について、組織的なコンプライアンス欠如により、業務停止命令によって、医薬品の通常の出荷ができていないことを問題視。日本製薬工業協会などに対し、業界全体で早急に対処することを要望(中川会長)。</p> <p>(4) 令和2、3年度有床診療所委員会(委員長: 齋藤義郎徳島県医師会長)は、諮問「地域医療提供体制を支える有床診療所のあり方について」の最終答申をまとめ、オンラインで中川会長に答申の報告をしたと報告。有床診療所はコロナ禍でも有用な機能があるため、有床診療所への支援を引き続き行うとの意向を示す(神村常任理事)。</p> <p>3月18日 日本医師会は、四病院団体協議会並びに全国有床診療所連絡協議会と共に医師の「宿日直許可」の問題について、医師独自の宿日直基準を設けることなどを求める要望書を取りまとめ、中川会長らが厚労省を訪問し、後藤厚労大臣に手交した。</p> <p>3月18日 2021年度防災訓練(災害情報通信訓練)で桜島噴火災害想定訓練を実施。火山噴火災害を想定した初の訓練。</p> <p>3月24日 高久史磨氏(前日本医学会長)が逝去。</p>	<p>年度から大きく低下したことがわかった。</p> <p>3月24日 厚労省は令和3年度(2021年度)介護従事者処遇状況等調査結果を公表し、介護職員等特定処遇改善加算取得事業所等では給与が7780円増加したことが明らかとなった。</p> <p>3月24日 厚労省は、地域医療構想の今後の進め方に関する医政局長通知を都道府県知事宛に発出。民間医療機関を含む全医療機関に対して、2022、23年度中の具体的対応方針の策定、検証・見直しを完了することを求めている。</p> <p>3月28日 社会保障審議会医療部会は、オンライン診療を含む遠隔医療の活用促進に向けた議論を開始。2022年度中に具体策を盛り込んだ基本方針を策定する。</p> <p>3月28日 共和薬品工業(大阪市)は、成分または分量が承認内容と異なる製品を製造したなどの理由で医薬品医療機器等法(薬機法)に基づく行政処分を受けたと発表。</p> <p>3月29日 総務省は、持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドラインをまとめ、地方公共団体に通知。</p> <p>3月31日 厚労省は、2022年度診療報酬改定の疑義解釈資料(その1)を地方厚生局などに事務連絡を行う。同日中のオンライン初診と対面診療は初診料288点のみを算定するなど示す。また、一般病床用看護必要度の経過措置の取扱いなどを解説。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>91 歳。日本医師会では、生命倫理懇談会座長、学術推進会議座長を歴任。1994 年に紫綬褒章、2012 年に瑞宝大綬章をそれぞれ受章。</p> <p>3 月 27 日 第 150 回日本医師会臨時代議員会を開催。新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、テレビ会議システムを用いて開催。中川会長は、新たな決意をもって全国の医師会の先生方と議論を深め、共に進んでいく考えを示す。また、「日本医師会定款・諸規定一部改正」「医の倫理綱領一部改定」などを賛成多数で可決。</p> <p>3 月 30 日 令和 3 年度都道府県医師会小児在宅ケア担当理事連絡協議会を web 会議で開催。医療的ケア児支援法の施行に伴う各方面の取り組みを報告。</p>	



## 日本医師会会員数

## 日本医師会会員数調査（令和3年12月1日現在）

都道府県 医師会	会 員 数						A①会員の内訳			
	総数	A①会員	A②会員(B)	A②会員(C)	B会員	C会員	病院開設者	診療所開設者	管理者	その他
北海道	5,797	2,146	1,732	7	1,760	152	251	1,865	29	1
青 森	1,231	635	267	8	204	117	30	574	31	0
岩 手	1,613	676	298	23	523	93	23	578	9	66
宮 城	3,335	1,455	1,006	114	709	51	49	1,175	189	42
秋 田	1,560	580	149	8	748	75	28	537	5	10
山 形	1,562	660	232	9	645	16	21	639	0	0
福 島	2,668	1,184	519	0	820	145	50	902	188	44
茨 城	2,534	1,369	547	70	526	22	95	1,128	145	1
栃 木	2,308	1,147	353	10	603	195	43	955	145	4
群 馬	2,102	1,276	429	46	298	53	77	1,166	26	7
埼 玉	7,223	3,549	1,020	72	2,363	219	200	2,940	390	19
千 葉	3,954	2,932	570	19	433	0	231	2,694	0	7
東 京	19,512	10,069	2,757	363	6,170	153	308	8,486	1,149	126
神奈川	9,581	5,569	1,433	413	1,980	186	131	4,751	674	13
新 潟	3,295	1,212	514	30	1,456	83	44	1,051	87	30
富 山	1,159	675	158	13	311	2	43	539	75	18
石 川	1,274	697	304	134	134	5	23	586	83	5
福 井	1,028	443	289	1	261	34	27	375	36	5
山 梨	1,025	530	120	2	346	27	18	453	54	5
長 野	2,201	1,207	430	3	561	0	41	1,052	108	6
岐 阜	2,962	1,289	309	48	1,164	152	54	1,088	143	4
静 岡	4,327	2,274	746	32	1,228	47	31	1,863	348	32
愛 知	10,563	4,680	1,375	253	3,612	643	146	4,020	428	86
三 重	2,375	1,156	511	33	480	195	35	1,047	71	3
滋 賀	1,261	846	222	1	190	2	23	783	35	5
京 都	3,213	2,124	574	153	350	12	159	1,946	0	19
大 阪	16,293	7,450	6,079	412	2,342	10	184	6,121	886	259
兵 庫	8,629	4,521	2,605	119	1,368	16	131	3,606	680	104
奈 良	1,846	1,016	349	0	480	1	31	839	120	26
和歌山	1,496	882	383	0	231	0	37	740	90	15
鳥 取	736	382	152	23	168	11	16	366	0	0
島 根	890	457	252	8	173	0	10	435	11	1
岡 山	2,523	1,318	467	16	643	79	82	1,081	131	24
広 島	5,663	2,236	2,670	184	540	33	116	1,877	205	38
山 口	2,009	1,045	517	29	346	72	72	885	81	7
徳 島	1,504	617	357	1	525	4	62	480	67	8
香 川	1,725	711	434	4	570	6	51	614	46	0
愛 媛	2,745	999	1,240	86	407	13	87	906	6	0
高 知	1,299	465	522	23	289	0	58	313	86	8
福 岡	8,706	3,894	1,665	173	2,718	256	228	3,290	347	29
佐 賀	1,547	631	449	75	378	14	60	506	43	22
長 崎	3,322	1,110	1,454	37	632	89	83	927	95	5
熊 本	3,111	1,299	744	41	991	36	88	988	192	31
大 分	2,218	867	416	2	897	36	100	659	93	15
宮 崎	1,810	774	345	20	614	57	75	589	75	35
鹿児島	4,065	1,137	2,347	106	475	0	135	889	108	5
沖 縄	2,095	755	575	66	619	80	43	596	93	23
合 計	173,895	82,946	40,886	3,290	43,281	3,492	3,930	69,900	7,903	1,213
構成割合(%)	100.0	47.7	23.5	1.9	24.9	2.0	4.7	84.3	9.5	1.5

A① : 病院・診療所の開設者、管理者およびそれに準ずる会員  
A②(B) : 上記A①会員およびA②会員(C)以外の会員  
A②(C) : 医師法に基づく研修医  
B : 上記A②会員(B)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員  
C : 上記A②会員(C)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員

A①の内訳  
・病院の開設者（法人の代表者を含む）  
・診療所の開設者（法人の代表者を含む）  
・病院、診療所の管理者であって開設者でない者  
・その他

## 日本医師会歴代会長

(2021 年 10 月現在)



初代 北里柴三郎  
(大正 5 年～昭和 6 年)



2 代 北島 多一  
(昭和 6 年～ 18 年)



3 代 稲田 龍吉  
(昭和 18 年～ 21 年)



4 代 中山 壽彦  
(昭和 21 年～ 23 年)



5 代 高橋 明  
(昭和 23 年～ 25 年)



6 代 田宮 猛雄  
(昭和 25 年)



7 代 谷口弥三郎  
(昭和 25 年～ 27 年)



8 代 田宮 猛雄  
(昭和 27 年～ 29 年)



9 代 黒沢 潤三  
(昭和 29 年～ 30 年)



10 代 小畑 惟清  
(昭和 30 年～ 32 年)



11 代 武見 太郎  
(昭和 32 年～ 57 年)



12 代 花岡 堅而  
(昭和 57 年～ 59 年)



13 代 羽田 春逸  
(昭和 59 年～平成 4 年)



14 代 村瀬 敏郎  
(平成 4 年～ 8 年)



15 代 坪井 栄孝  
(平成 8 年～ 16 年)



16 代 植松 治雄  
(平成 16 年～ 18 年)



17 代 唐澤 祥人  
(平成 18 年～ 22 年)



18 代 原中 勝征  
(平成 22 年～ 24 年)



19 代 横倉 義武  
(平成 24 年～令和 2 年)



20 代 中川 俊男  
(令和 2 年～ 4 年)



21 代 松本 吉郎  
(令和 4 年～)

## 日本医学会

令和3年8月現在

任 期	令和3年6月19日～2年後の日本医学会臨時評議員会開催日
会 長	門田守人
副会長	飯野正光 磯 博康 門脇 孝 森 正樹

幹事（任期）						
（令和3年6月19日～2年後の日本医学会臨時評議員会開催日）						
今井由美子	北川昌伸	宮園浩平	苅田香苗	川上憲人	岸 玲子	春日雅人
小池和彦	小室一成	寺本民生	名越澄子	南学正臣	矢富 裕	苛原 稔
大川 淳	北川雄光	齊藤光江	澤 芳樹	瀬戸泰之	北 潔	秋葉澄伯
神庭重信	里見 進					

日本医学会事務局

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16 日本医師会館内 03-3946-2121(代)

## 日本医学会分科会

令和3年8月現在

番号	分 科 会	〒 所 在 地	電話番号
1	日 本 医 史 学 会	113-8421 文京区本郷2-1-1 順天堂大学医学部医史学研究室内	03-5802-1052(火・木)
2	日 本 解 剖 学 会	170-0003 豊島区駒込1-43-9 駒込TSビル4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891
3	日 本 生 理 学 会	160-0016 新宿区信濃町35 信濃町煉瓦館5F (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7277
4	日 本 生 化 学 会	113-0033 文京区本郷5-25-16 石川ビル内	03-3815-1913
5	日 本 薬 理 学 会	113-0032 文京区弥生2-4-16 学会センタービル	03-3814-4828
6	日 本 病 理 学 会	113-0034 文京区湯島1-2-5 聖堂前ビル7F	03-6206-9070
7	日 本 癌 学 会	160-0016 新宿区信濃町35 信濃町煉瓦館 (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7156
8	日 本 血 液 学 会	604-0847 京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町518 前田エスエヌビル8F	075-231-5711
9	日 本 細 菌 学 会	170-0003 豊島区駒込1-43-9 駒込TSビル4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891(代)
10	日 本 寄 生 虫 学 会	889-1692 宮崎市清武町木原5200 宮崎大学医学部感染症学講座寄生虫学分野内	0985-85-0990
11	日 本 法 医 学 会	112-0012 文京区大塚4-21-18 東京都監察医務院内	03-3942-5246
12	日 本 衛 生 学 会	602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル 中西印刷(株) 学会フォーラム内	075-415-3661
13	日 本 健 康 学 会	181-8611 三鷹市新川6-20-2 杏林大学医学部衛生学 公衆衛生学教室内	0422-47-5512 (内線3460)
14	日 本 栄 養 ・ 食 糧 学 会	171-0014 豊島区池袋3-60-5 フェイヴァーフィールド池袋B03号室	03-6902-0072
15	日 本 温 泉 気 候 物 理 医 学 会	104-0061 中央区銀座8-17-5 アイオス銀座705号室	03-3541-0757

16	日本内分泌学会	600-8441	京都市下京区新町通四条下る四条町 343-1 タカクラビル 6F	075-354-3560
17	日本内科学会	113-8433	文京区本郷 3-28-8 日内会館	03-3813-5991(代)
18	日本小児科学会	112-0004	文京区後楽 1-1-5 水道橋外堀通ビル 4F	03-3818-0091
19	日本感染症学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-5842-5845
20	日本結核・非結核性抗酸菌症学会	108-0074	港区高輪 4-11-24-A101	03-6721-9983
21	日本消化器病学会	105-0004	港区新橋 2-6-2 新橋アイマークビル 6F	03-6811-2351
22	日本循環器学会	101-0047	千代田区内神田 1-18-13 内神田中央ビル 6F	03-6775-9111
23	日本精神神経学会	113-0033	文京区本郷 2-38-4 本郷弓町ビル 5F	03-3814-2991
24	日本外科学会	105-5111	港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービルディング南館 11F	03-5733-4094
25	日本整形外科学会	113-8418	文京区本郷 2-40-8	03-3816-3671
26	日本産科婦人科学会	104-0031	中央区京橋 3-6-18 東京建物京橋ビル 4F	03-5524-6900
27	日本眼科学会	101-8346	千代田区神田猿楽町 2-4-11-402	03-3295-2360
28	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会	108-0074	港区高輪 3-25-22	03-3443-3085 ~ 6
29	日本皮膚科学会	113-0033	文京区本郷 4-1-4	03-3811-5099
30	日本泌尿器科学会	113-0034	文京区湯島 2-17-15 斉藤ビル 5F	03-3814-7921
31	日本口腔科学会	135-0033	江東区深川 2-4-11 一ツ橋印刷(株) 学会事務センター内	03-5620-1953
32	日本医学放射線学会	113-0033	文京区本郷 5-1-16 VORT 本郷 7F	03-3814-3077
33	日本保険医学会	100-0005	千代田区丸の内 3-4-1 新国際ビル 3F 生命保険協会内	03-3286-2673
34	日本医療機器学会	113-0033	文京区本郷 3-39-15 医科器械会館 4F	03-3813-1062
35	日本ハンセン病学会	189-0002	東村山市青葉町 4-1-13	090-8747-1851
36	日本公衆衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3352-4338
37	日本衛生動物学会	321-0293	下都賀郡壬生町北小林 880 獨協医科大学熱帯病寄生虫病学講座内	0282-87-2134
38	日本交通医学会	105-0004	港区新橋 6-7-9 新橋アイランドビル 3F 公益総研(株)事務センター内	03-5405-1816
39	日本体力医学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6015
40	日本産業衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3356-1536
41	日本気管食道科学会	160-0004	新宿区四谷 1-11 陽臨堂ビル 2F	03-6388-9179
42	日本アレルギー学会	110-0005	台東区上野 1-13-3 MY ビル 4F	03-5807-1701
43	日本化学療法学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5842-5533
44	日本ウイルス学会	112-0002	文京区小石川 4-13-18 (株)微生物科学機構内	03-6231-4030
45	日本麻酔科学会	650-0047	神戸市中央区港島南町 1-5-2 神戸キメックセンタービル 3F	078-306-5945
46	日本胸部外科学会	112-0004	文京区後楽 2-3-27 テラル後楽ビル 1F	03-3812-4253
47	日本脳神経外科学会	113-0033	文京区本郷 5-25-16 石川ビル 4F	03-3812-6226
48	日本輸血・細胞治療学会	113-0033	文京区本郷 2-14-14 ユニテビル 5F	03-5804-2611
49	日本医真菌学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
50	日本農村医学会	100-6827	千代田区大手町 1-3-1 JA ビル 27F	03-3212-8005
51	日本糖尿病学会	112-0002	文京区小石川 2-22-2 和順ビル 2F	03-3815-4364
52	日本矯正医学会	100-8977	千代田区霞が関 1-1-1 中央合同庁舎 6 号館 A 棟 14F	03-3580-4111 (内線 5636)
53	日本神経学会	113-0034	文京区湯島 2-31-21 一丸ビル	03-3815-1080
54	日本老年医学会	113-0034	文京区湯島 4-2-1 杏林ビル 702	03-3814-8104

55	日 本 人 類 遺 伝 学 会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 バレスサイドビル (株) 毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
56	日本リハビリテーション医学会	101-0047	千代田区内神田 1-18-12 内神田東誠ビル 2F	03-5280-9700
57	日 本 呼 吸 器 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 7F	03-5805-3553
58	日 本 腎 臓 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 6F	03-5842-4131
59	日 本 リ ウ マ チ 学 会	105-0013	港区浜松町 2-9-6 浜松町エムプレスビル 3F	03-6435-9761
60	日 本 生 体 医 工 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6013
61	日 本 先 天 異 常 学 会	612-8082	京都市伏見区両替町 2-348-302 アカデミック・スクエア(株)内	075-468-8772
62	日 本 肝 臓 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-10 柏屋 2 ビル 5F	03-3812-1567
63	日 本 形 成 外 科 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F	03-5287-6773
64	日 本 熱 帯 医 学 会	852-8523	長崎市坂本 1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所内	095-819-7804
65	日 本 小 児 外 科 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6019
66	日 本 脈 管 学 会	160-0023	新宿区西新宿 6-6-3 新宿国際ビルディング新館 6F	03-5909-0581
67	日本周産期・新生児医学会	162-0845	新宿区市谷本村町 2-30 (株)メジカルビュー社内	03-5228-2074
68	日 本 人 工 臓 器 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
69	日 本 免 疫 学 会	101-0024	千代田区神田和泉町 1-4-2 KUMAKI ビル 2F	03-5809-2019
70	日 本 消 化 器 外 科 学 会	108-0073	港区三田 3-1-17 アクシオール三田 6F	03-5427-5500
71	日 本 臨 床 検 査 医 学 会	101-0052	千代田区神田小川町 2-2 UI ビル 2F	03-3295-0351
72	日 本 核 医 学 会	106-0031	港区西麻布 3-1-17 NISSHIN BLDG 3F ブルーリッジ(株)内	03-5786-6815
73	日 本 生 殖 医 学 会	100-0014	千代田区永田町 2-17-17 アイオス永田町 517	03-6205-7445
74	日 本 救 急 医 学 会	113-0033	文京区本郷 3-3-12 ケイズビルディング 3F	03-5840-9870
75	日 本 心 身 医 学 会	103-0026	中央区日本橋兜町 15-12 八重洲カトウビル 8F	03-6661-9230
76	日本医療・病院管理学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9394
77	日 本 消 化 器 内 視 鏡 学 会	101-0062	千代田区神田駿河台 3-2-1 新御茶ノ水アーバントリニティビル 4F	03-3525-4670
78	日 本 癌 治 療 学 会	101-0061	千代田区神田三崎町 3-3-1 TKi ビル 2F	03-5542-0546
79	日 本 移 植 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
80	日 本 職 業・災 害 医 学 会	211-8510	川崎市中原区木月住吉町 1-1 総合研修センター内	044-430-5236
81	日本心臓血管外科学会	113-0033	文京区本郷 2-26-9 鈴木ビル 6F	03-5842-2301
82	日本リンパ網内系学会	467-8601	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1 名古屋市立大学大学院医学研究科 臨床病態病理学内	052-853-8160(直)
83	日 本 自 律 神 経 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社内	03-5291-6231
84	日本大腸肛門病学会	108-0074	港区高輪 3-20-9	03-6277-2340
85	日 本 超 音 波 医 学 会	101-0063	千代田区神田淡路町 2-23-1 お茶の水センタービル 6F	03-6380-3711
86	日 本 動 脈 硬 化 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5802-7711
87	日 本 東 洋 医 学 会	105-0022	港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル 6F	03-5733-5060



88	日本小児神経学会	162-0055	新宿区余丁町 8-16 ネオメディトピア 4F	03-3351-4125
89	日本呼吸器外科学会	604-0835	京都市中京区御池通高倉西入高宮町 200 千代田生命京都御池ビル 3F	075-254-0545
90	日本医学教育学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
91	日本医療情報学会	113-0033	文京区本郷 2-17-17 井門本郷ビル 2F	03-3812-1702
92	日本疫学会	113-0033	文京区本郷 7-2-2 本郷 MT ビル 4F	03-5684-5556
93	日本集中治療医学会	113-0033	文京区本郷 2-15-13 お茶の水ウイングビル 10F	03-3815-0589
94	日本平滑筋学会	983-8536	仙台市宮城野区福室 1-15-1 東北医科薬科大学・消化器外科内	022-259-8762
95	日本臨床薬理学会	113-0032	文京区弥生 2-4-16 学会センタービル内	0120-664-060
96	日本神経病理学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
97	日本脳卒中学会	101-0044	千代田区鍛冶町 1-10-4 丸石ビルディング 4F	03-3251-6800
98	日本高血圧学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-6801-9786
99	日本臨床細胞学会	101-0062	千代田区神田駿河台 2-11-1 駿河台サンライズビル 3F	03-5577-4680 (11:00 ~ 16:00)
100	日本透視医学会	113-0033	文京区本郷 2-38-21 アラミドビル 2F	03-5800-0786
101	日本内視鏡外科学会	100-0013	千代田区霞が関 1-4-2 大同生命霞が関ビル 日本コンベンション サービス(株)内	03-3503-5917
102	日本乳癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ぶよおビル 3F	03-5542-1555
103	日本肥満学会	541-0058	大阪府中央区南久宝寺町 3-1-8 MPR 本町ビル 9F (株)JTB 西日本 MICE 事業部内	06-6252-5056
104	日本血栓止血学会	112-0013	文京区音羽 1-15-12 アルス音羽 707 号室	03-6912-2895
105	日本血管外科学会	112-0004	文京区後楽 2-3-27 テラル後楽ビル 1F 公益財団法人 日本心臓財団内	03-6801-6220
106	日本レーザー医学会	105-8335	港区芝 3-23-1 セレスティン芝三井ビルディング (株)JTB コミュニケーションデザイン TS 事業部内	03-5657-0766
107	日本臨床腫瘍学会	105-0013	港区浜松町 2-1-15 芝パークビル 6F	03-6809-1250
108	日本呼吸器内視鏡学会	102-0073	千代田区九段北 4-2-1 市ヶ谷スクエアレジデンス 1005 号	03-3238-3011
109	日本プライマリ・ケア連合学会	100-0005	千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビルヂング 6F	03-6368-5909
110	日本手外科学会	108-0073	港区三田 3-13-12 三田 MT ビル 8F (株)アイ・エス・エス内	03-6369-9985
111	日本脊椎脊髄病学会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル (株)毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
112	日本緩和医療学会	550-0001	大阪市西区土佐堀 1-4-8 日栄ビル 603B号室	06-6479-1031
113	日本放射線腫瘍学会	104-0031	中央区京橋 1-4-14 TOKI ビル 5F	03-3527-9971
114	日本臨床スポーツ医学会	104-0041	中央区新富 1-8-6 SS ビル 3F 一般社団法人 会議支援センター内	03-6222-9874
115	日本熱傷学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6246
116	日本小児循環器学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9380
117	日本睡眠学会	102-0075	千代田区三番町 2 三番町 KS ビル (株)コンベンションリンクージ内	03-3263-8697
118	日本磁気共鳴医学会	105-0012	港区芝大門 2-12-8 浜松町矢崎ホワイトビル 2F	03-6721-5388
119	日本肺癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ぶよおビル 4F	03-6225-2776

120	日本胃癌学会	602-0841	京都市上京区河原町通広小路ル梶井町 465 京都府立医科大学消化器外科内	075-241-6227
121	日本造血・免疫細胞療学会	461-0047	名古屋市東区大幸南 1-1-20 名古屋大学医学部内	052-719-1824
122	日本ペインクリニック学会	101-0062	千代田区神田駿河台 1-8-11 東京YWC A会館 210 号室	03-5282-8808
123	日本病態栄養学会	160-0004	新宿区四谷 3-13-11 栄ビル 5F	03-5363-2361
124	日本認知症学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株) 春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
125	日本災害医学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9396
126	日本小児血液・がん学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
127	日本老年精神医学会	162-0825	新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル 2F	03-5206-7434
128	日本臨床栄養代謝学会	104-0031	中央区京橋 1-17-1 昭美京橋第二ビル 5F	03-6263-2580
129	日本再生医療学会	103-0023	中央区日本橋本町 2-3-11 日本橋ライフサイエンスビルディング	03-6262-3028
130	日本脳神経血管内治療学会	160-0016	新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 (一財) 国際医学情報センター内	03-5361-7555
131	日本骨粗鬆症学会	103-0024	中央区日本橋小舟町 5-7 トウセン小舟町ビル 3F	03-5645-8611
132	日本アフェレシス学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F (株) 春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
133	日本女性医学学会	103-0027	中央区日本橋 3-10-5 オンワードパークビルディング(株)コングレ内	03-3510-3743
134	日本てんかん学会	187-0031	小平市小川東町 4-6-15	042-345-2522
135	日本インターベンショナル ラジオロジー学会	355-0063	東松山市元宿 1-18-4	0493-35-4250
136	日本内分泌外科学会	675-0055	加古川市東神吉町西井ノ口 601-1 (有限会社トータルマップ内)	079-433-8081
137	日本骨代謝学会	612-8082	京都市伏見区両替町 2-348-302 アカデミック・スクエア(株)内	075-468-8772
138	日本婦人科腫瘍学会	102-0083	千代田区麹町 4-7 麹町パークサイドビル 402	03-3288-1033

## 日本医学会

令和4年8月現在

任 期	令和3年6月19日～2年後の日本医学会臨時評議員会開催日
会 長	門田守人
副会長	飯野正光 磯 博康 門脇 孝 森 正樹

幹事（任期）						
（令和3年6月19日～2年後の日本医学会臨時評議員会開催日）						
今井由美子	北川昌伸	宮園浩平	苅田香苗	川上憲人	岸 玲子	春日雅人
小池和彦	小室一成	寺本民生	名越澄子	南学正臣	矢富 裕	苛原 稔
大川 淳	北川雄光	齊藤光江	澤 芳樹	瀬戸泰之	北 潔	秋葉澄伯
神庭重信	里見 進					

日本医学会事務局

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16 日本医師会館内 03-3946-2121(代)

## 日本医学会分科会

令和4年8月現在

番号	分 科 会	〒 所 在 地	電話番号
1	日 本 医 史 学 会	113-8421 文京区本郷2-1-1 順天堂大学医学部医史学研究室内	03-5802-1052(火)
2	日 本 解 剖 学 会	170-0003 豊島区駒込1-43-9 駒込TSビル4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891
3	日 本 生 理 学 会	160-0016 新宿区信濃町35 信濃町煉瓦館5F (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7277
4	日 本 生 化 学 会	113-0033 文京区本郷5-25-16 石川ビル内	03-3815-1913
5	日 本 薬 理 学 会	113-0032 文京区弥生2-4-16 学会センタービル	03-3814-4828
6	日 本 病 理 学 会	101-0041 千代田区神田須田町2-17 神田INビル6F	03-6206-9070
7	日 本 癌 学 会	160-0016 新宿区信濃町35 信濃町煉瓦館 (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7156
8	日 本 血 液 学 会	604-0847 京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町518 前田エスエヌビル8F	075-231-5711
9	日 本 細 菌 学 会	170-0003 豊島区駒込1-43-9 駒込TSビル4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891(代)
10	日 本 寄 生 虫 学 会	889-1692 宮崎市清武町木原5200 宮崎大学医学部感染症学講座寄生虫学分野内	0985-85-0990
11	日 本 法 医 学 会	112-0012 文京区大塚4-21-18 東京都監察医務院内	03-3942-5246
12	日 本 衛 生 学 会	602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル 中西印刷(株) 学会フォーラム内	075-415-3661
13	日 本 健 康 学 会	181-8611 三鷹市新川6-20-2 杏林大学医学部衛生学 公衆衛生学教室内	0422-47-5512 (内線3460)
14	日 本 栄 養 ・ 食 糧 学 会	171-0014 豊島区池袋3-60-5 フェイヴァーフィールド池袋B03号室	03-6902-0072
15	日 本 温 泉 気 候 物 理 医 学 会	104-0061 中央区銀座8-17-5 THE HUB 銀座 OCT705号室	03-3541-0757

16	日本内分泌学会	600-8441	京都市下京区新町通四条下る四条町 343-1 タカクラビル 6F	075-354-3560
17	日本内科学会	113-8433	文京区本郷 3-28-8 日内会館	03-3813-5991(代)
18	日本小児科学会	112-0004	文京区後楽 1-1-5 水道橋外堀通ビル 4F	03-3818-0091
19	日本感染症学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-5842-5845
20	日本結核・非結核性抗酸菌症学会	108-0074	港区高輪 4-11-24-A101	03-6721-9983
21	日本消化器病学会	105-0004	港区新橋 2-6-2 新橋アイマークビル 6F	03-6811-2351
22	日本循環器学会	101-0047	千代田区内神田 1-18-13 内神田中央ビル 6F	03-6775-9111
23	日本精神神経学会	113-0033	文京区本郷 2-38-4 本郷弓町ビル 5F	03-3814-2991
24	日本外科学会	105-5111	港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービルディング南館 11F	03-5733-4094
25	日本整形外科学会	113-8418	文京区本郷 2-40-8	03-3816-3671
26	日本産科婦人科学会	104-0031	中央区京橋 3-6-18 東京建物京橋ビル 4F	03-5524-6900
27	日本眼科学会	101-8346	千代田区神田猿楽町 2-4-11-402	03-3295-2360
28	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会	108-0074	港区高輪 3-25-22	03-3443-3085 ~ 6
29	日本皮膚科学会	113-0033	文京区本郷 4-1-4	03-3811-5099
30	日本泌尿器科学会	113-0034	文京区湯島 2-17-15 斉藤ビル 5F	03-3814-7921
31	日本口腔科学会	135-0033	江東区深川 2-4-11 一ツ橋印刷(株) 学会事務センター内	03-5620-1953
32	日本医学放射線学会	113-0033	文京区本郷 5-1-16 VORT 本郷 7F	03-3814-3077
33	日本保険医学会	100-0005	千代田区丸の内 3-4-1 新国際ビル 3F 生命保険協会内	03-3286-2673
34	日本医療機器学会	113-0033	文京区本郷 3-39-15 医科器械会館 4F	03-3813-1062
35	日本ハンセン病学会	189-0002	東村山市青葉町 4-1-13	090-8747-1851
36	日本公衆衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3352-4338
37	日本衛生動物学会	321-0293	下都賀郡壬生町北小林 880 獨協医科大学熱帯病寄生虫病学講座内	0282-87-2134
38	日本交通医学会	105-0004	港区新橋 6-7-9 新橋アイランドビル 3F 公益総研(株)事務センター内	03-5405-1816
39	日本体力医学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6015
40	日本産業衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3356-1536
41	日本気管食道科学会	160-0004	新宿区四谷 1-11 陽臨堂ビル 2F	03-6388-9179
42	日本アレルギー学会	110-0005	台東区上野 1-13-3 MY ビル 4F	03-5807-1701
43	日本化学療法学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5842-5533
44	日本ウイルス学会	112-0002	文京区小石川 4-13-18 (株)微生物科学機構内	03-6231-4030
45	日本麻酔科学会	650-0047	神戸市中央区港島南町 1-5-2 神戸キメックセンタービル 3F	078-306-5945
46	日本胸部外科学会	112-0004	文京区後楽 2-3-27 テラル後楽ビル 1F	03-3812-4253
47	日本脳神経外科学会	113-0033	文京区本郷 5-25-16 石川ビル 4F	03-3812-6226
48	日本輸血・細胞治療学会	113-0033	文京区本郷 2-14-14 ユニテビル 5F	03-5804-2611
49	日本医真菌学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
50	日本農村医学会	100-6827	千代田区大手町 1-3-1 JA ビル 27F	03-3212-8005
51	日本糖尿病学会	112-0002	文京区小石川 2-22-2 和順ビル 2F	03-3815-4364
52	日本矯正医学会	100-8977	千代田区霞が関 1-1-1 中央合同庁舎 6 号館 A 棟 14F	03-3580-4111 (内線 5636)
53	日本神経学会	113-0034	文京区湯島 2-31-21 一丸ビル	03-3815-1080
54	日本老年医学会	113-0034	文京区湯島 4-2-1 杏林ビル 702	03-3814-8104

55	日 本 人 類 遺 伝 学 会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 バレスサイドビル (株) 毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
56	日本リハビリテーション医学会	101-0047	千代田区内神田 1-18-12 内神田東誠ビル 2F	03-5280-9700
57	日 本 呼 吸 器 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 7F	03-5805-3553
58	日 本 腎 臓 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 6F	03-5842-4131
59	日 本 リ ウ マ チ 学 会	105-0013	港区浜松町 2-9-6 浜松町エムプレスビル 3F	03-6435-9761
60	日 本 生 体 医 工 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6013
61	日 本 先 天 異 常 学 会	612-8082	京都市伏見区両替町 2-348-302 アカデミック・スクエア(株)内	075-468-8772
62	日 本 肝 臓 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-10 柏屋 2 ビル 5F	03-3812-1567
63	日 本 形 成 外 科 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F	03-5287-6773
64	日 本 熱 帯 医 学 会	852-8523	長崎市坂本 1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所内	095-819-7804
65	日 本 小 児 外 科 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6019
66	日 本 脈 管 学 会	162-0822	新宿区下宮比町 2-28 飯田橋ハイタウン 829	03-5946-8361
67	日本周産期・新生児医学会	162-0845	新宿区市谷本村町 2-30 (株)メジカルビュー社内	03-5228-2074
68	日 本 人 工 臓 器 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
69	日 本 免 疫 学 会	101-0024	千代田区神田和泉町 1-4-2 KUMAKI ビル 2F	03-5809-2019
70	日 本 消 化 器 外 科 学 会	108-0073	港区三田 3-1-17 アクシオール三田 6F	03-5427-5500
71	日 本 臨 床 検 査 医 学 会	101-0052	千代田区神田小川町 2-2 UI ビル 2F	03-3295-0351
72	日 本 核 医 学 会	106-0031	港区西麻布 3-1-17 NISSHIN BLDG 3F ブルーリッジ(株)内	03-5786-6815
73	日 本 生 殖 医 学 会	100-0014	千代田区永田町 2-17-17 アイオス永田町 517	03-6205-7445
74	日 本 救 急 医 学 会	113-0033	文京区本郷 3-3-12 ケイズビルディング 3F	03-5840-9870
75	日 本 心 身 医 学 会	103-0026	中央区日本橋兜町 15-12 八重洲カトウビル 8F	03-6661-9230
76	日本医療・病院管理学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9394
77	日 本 消 化 器 内 視 鏡 学 会	101-0062	千代田区神田駿河台 3-2-1 新御茶ノ水アーバントリニティビル 4F	03-3525-4670
78	日 本 癌 治 療 学 会	101-0061	千代田区神田三崎町 3-3-1 TKi ビル 2F	03-5542-0546
79	日 本 移 植 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
80	日 本 職 業・災 害 医 学 会	211-8510	川崎市中原区木月住吉町 1-1 総合研修センター内	044-430-5236
81	日本心臓血管外科学会	113-0033	文京区本郷 2-26-9 鈴木ビル 6F	03-5842-2301
82	日本リンパ網内系学会	700-8558	岡山市北区鹿田町 2-5-1 総合教育研究棟 7F 岡山大学学術研究院保健学域 分子血液病理学内	086-235-7424
83	日 本 自 律 神 経 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社内	03-5291-6231
84	日本大腸肛門病学会	108-0074	港区高輪 3-20-9	03-6277-2340
85	日 本 超 音 波 医 学 会	101-0063	千代田区神田淡路町 2-23-1 お茶の水センタービル 6F	03-6380-3711
86	日 本 動 脈 硬 化 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5802-7711



87	日本東洋医学会	105-0022	港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル 6F	03-5733-5060
88	日本小児神経学会	162-0055	新宿区余丁町 8-16 ネオメディトピア 4F	03-3351-4125
89	日本呼吸器外科学会	604-0835	京都市中京区御池通高倉西入高宮町 200 千代田生命京都御池ビル 3F	075-254-0545
90	日本医学教育学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
91	日本医療情報学会	113-0033	文京区本郷 2-17-17 井門本郷ビル 2F	03-3812-1702
92	日本疫学会	113-0033	文京区本郷 7-2-2 本郷 MT ビル 4F	03-5684-5556
93	日本集中治療医学会	113-0033	文京区本郷 2-15-13 お茶の水ウイングビル 10F	03-3815-0589
94	日本平滑筋学会	983-8536	仙台市宮城野区福室 1-15-1 東北医科薬科大学・消化器外科内	022-259-8762
95	日本臨床薬理学会	113-0032	文京区弥生 2-4-16 学会センタービル内	0120-664-060
96	日本神経病理学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
97	日本脳卒中学会	101-0044	千代田区鍛冶町 1-10-4 丸石ビルディング 4F	03-3251-6800
98	日本高血圧学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-6801-9786
99	日本臨床細胞学会	101-0062	千代田区神田駿河台 2-11-1 駿河台サンライズビル 3F	03-5577-4680 (11:00 ~ 16:00)
100	日本透析医学会	113-0033	文京区本郷 2-38-21 アラミドビル 2F	03-5800-0786
101	日本内視鏡外科学会	100-0013	千代田区霞が関 1-4-2 大同生命霞が関ビル 日本コンベンション サービス(株)内	03-3503-5917
102	日本乳癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ぶよおビル 3F	03-5542-1555
103	日本肥満学会	541-0058	大阪市中央区南久宝寺町 3-1-8 MPR 本町ビル 9F (株)JTB 西日本 MICE 事業部内	06-6252-5056
104	日本血栓止血学会	112-0013	文京区音羽 1-15-12 アルス音羽 707 号室	03-6912-2895
105	日本血管外科学会	112-0004	文京区後楽 2-3-27 テラル後楽ビル 1F 公益財団法人 日本心臓財団内	03-6801-6220
106	日本レーザー医学会	113-0033	文京区本郷 3-3-11 NCK ビル 5F (株)コンパス	03-5840-6131
107	日本臨床腫瘍学会	105-0013	港区浜松町 2-1-15 芝パークビル 6F	03-6809-1250
108	日本呼吸器内視鏡学会	102-0073	千代田区九段北 4-2-1 市ヶ谷スクエアレジデンス 1005 号	03-3238-3011
109	日本プライマリ・ケア連合学会	100-0005	千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビルヂング 6F	03-6368-5909
110	日本手外科学会	108-0073	港区三田 3-13-12 三田 MT ビル 8F (株)アイ・エス・エス内	03-6369-9985
111	日本脊椎脊髄病学会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 バレスサイドビル (株)毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
112	日本緩和医療学会	550-0001	大阪市西区土佐堀 1-4-8 日栄ビル 603B号室	06-6479-1031
113	日本放射線腫瘍学会	104-0031	中央区京橋 1-4-14 TOKI ビル 5F	03-3527-9971
114	日本臨床スポーツ医学会	104-0041	中央区新富 1-8-6 SS ビル 3F 一般社団法人 会議支援センター内	03-6222-9874
115	日本熱傷学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6246
116	日本小児循環器学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9380
117	日本睡眠学会	102-0075	千代田区三番町 2 三番町 KS ビル (株)コンベンションリンクージ内	03-3263-8697
118	日本磁気共鳴医学会	105-0012	港区芝大門 2-12-8 浜松町矢崎ホワイトビル 2F	03-6721-5388
119	日本肺癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ぶよおビル 4F	03-6225-2776

120	日本胃癌学会	602-0841	京都市上京区河原町通広小路ル梶井町 465 京都府立医科大学消化器外科内	075-241-6227
121	日本造血・免疫細胞療法学会	451-0042	名古屋市西区那古町 2-23-21-7d 号	052-766-7127
122	日本ペインクリニック学会	101-0062	千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWC A 会館 210 号室	03-5282-8808
123	日本病態栄養学会	160-0004	新宿区四谷 3-13-11 栄ビル 5F	03-5363-2361
124	日本認知症学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株) 春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
125	日本災害医学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9396
126	日本小児血液・がん学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
127	日本老年精神医学会	162-0825	新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル 2F	03-5206-7434
128	日本臨床栄養代謝学会	103-0022	中央区日本橋室町 4-4-3 喜助日本橋室町ビル 4F	03-6263-2580
129	日本再生医療学会	103-0023	中央区日本橋本町 2-3-11 日本橋ライフサイエンスビルディング	03-6262-3028
130	日本脳神経血管内治療学会	160-0016	新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 (一財) 国際医学情報センター内	03-5361-7555
131	日本骨粗鬆症学会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル (株) 毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
132	日本アフエレスィス学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F (株) 春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
133	日本女性医学学会	103-0027	中央区日本橋 3-10-5 オンワードパークビルディング(株)コングレ内	03-3510-3743
134	日本てんかん学会	187-0031	小平市小川東町 4-6-15	042-345-2522
135	日本インターベンショナル ラジオロジー学会	355-0063	東松山市元宿 1-18-4	0493-35-4250
136	日本内分泌外科学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学術支援機構内	03-5981-6011
137	日本骨代謝学会	612-8082	京都市伏見区両替町 2-348-302 アカデミック・スクエア(株)内	075-468-8772
138	日本婦人科腫瘍学会	102-0083	千代田区麹町 4-7 麹町パークサイドビル 402	03-3288-1033
139	日本肝胆膵外科学会	162-0065	新宿区住吉町 1-15 四ッ谷 TT ビル 3F	03-6380-4341
140	日本臨床神経生理学会	102-0075	千代田区三番町 2 三番町 KS ビル (株) コンベンションリンクージ内	03-3263-8697
141	日本食道学会	130-0012	墨田区大平 2-3-13 廣瀬ビルディング 4F	03-6456-1339